

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2019年6月21日
【事業年度】	第48期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	キムラユニティー株式会社
【英訳名】	KIMURA UNITY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 昭二
【本店の所在の場所】	名古屋市中区錦三丁目8番32号
【電話番号】	052-962-7051（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 小山 幸弘
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区錦三丁目8番32号
【電話番号】	052-962-7051（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 小山 幸弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	45,768,283	48,021,837	46,983,455	48,855,367	52,819,039
経常利益 (千円)	2,022,208	1,935,438	1,963,181	1,723,141	2,433,181
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,030,030	1,018,817	1,042,620	840,985	1,451,551
包括利益 (千円)	3,301,341	497,152	919,679	1,749,263	1,005,829
純資産額 (千円)	26,656,486	26,251,443	26,786,806	27,986,755	28,523,429
総資産額 (千円)	51,030,432	51,117,751	50,959,187	51,429,812	51,615,550
1株当たり純資産額 (円)	2,136.52	2,056.75	2,104.19	2,204.78	2,256.21
1株当たり当期純利益金額 (円)	85.34	84.42	86.39	69.68	120.27
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.53	48.56	49.83	51.74	52.75
自己資本利益率 (%)	4.22	4.03	4.15	3.23	5.39
株価収益率 (倍)	11.95	13.10	13.45	15.97	9.05
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,921,515	1,589,912	1,894,236	568,900	2,250,995
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,372,013	157,219	1,496,061	1,064,533	1,326,483
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	379,361	281,417	663,889	354,684	694,746
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,706,485	5,777,459	5,382,833	4,579,811	4,684,288
従業員数 (人)	2,507	2,486	2,613	2,465	2,514
(外、平均臨時雇用者数)	(95)	(57)	(53)	(80)	(581)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	36,857,697	37,321,855	36,689,287	39,016,528	42,419,885
経常利益 (千円)	1,699,349	1,508,598	1,469,229	1,449,254	1,890,975
当期純利益 (千円)	1,015,709	963,324	1,193,320	940,839	1,246,642
資本金 (千円)	3,580,350	3,580,350	3,580,350	3,580,350	3,580,350
発行済株式総数 (株)	12,070,000	12,070,000	12,070,000	12,070,000	12,070,000
純資産額 (千円)	22,514,975	22,890,514	23,753,214	24,516,241	25,367,807
総資産額 (千円)	44,526,283	43,891,723	44,503,856	44,738,603	45,914,984
1株当たり純資産額 (円)	1,865.62	1,896.74	1,968.23	2,031.45	2,102.02
1株当たり配当額 (円)	27.00	27.00	27.00	27.00	32.00
(うち1株当たり中間配当額)	(12.00)	(13.00)	(13.00)	(13.00)	(13.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	84.16	79.82	98.88	77.95	103.29
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.57	52.15	53.37	54.80	55.25
自己資本利益率 (%)	4.64	4.24	5.12	3.90	5.00
株価収益率 (倍)	12.12	13.86	11.75	14.28	10.53
配当性向 (%)	32.08	33.83	27.31	34.64	30.98
従業員数 (人)	1,629	1,607	1,605	1,573	1,569
(外、平均臨時雇用者数)	(66)	(55)	(49)	(47)	(372)
株主総利回り (%)	111.7	123.8	132.7	130.3	131.1
(比較指標: TOPIX(東証株価指数) (%)	(130.7)	(116.5)	(133.7)	(154.9)	(147.1)
最高株価 (円)	1,099	1,678	1,228	1,210	1,350
最低株価 (円)	901	1,012	994	1,075	831

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

年月	事項
1951年3月	合資会社木村製函所（後に合資会社木村本社に改称）を設立し、個人商店木村製箱店の格納器具製品事業を継承。
1958年5月	車両整備事業開始。そのため錦工場、錦営業所を設置。
1958年11月	保険代理店事業開始。
1959年3月	包装事業、運送事業開始。
1961年8月	包装事業の拡充のため稲沢工場（奥田）を設置。 運送事業の拡充のため稲沢営業所（奥田）を設置。 車両整備事業の拡充のため志賀営業所を設置。
1967年2月	交通防災サービス事業開始。 車両整備事業の拡充のため金田工場、金田営業所を設置。
1968年8月	運送事業の拡充のため稲沢営業所（井之口）を設置。 包装事業の拡充のため豊田工場を設置。 運送事業の拡充のため豊田営業所を設置。
1970年11月	包装事業の拡充のため稲沢工場（井之口）を設置。
1971年5月	情報サービス事業開始。
1973年2月	車両リース事業開始。
1973年10月	名古屋市中区錦三丁目において、資本金5,000千円で㈱アキラを設立。
1973年12月	合資会社木村本社を吸収合併し、子会社への不動産賃貸・金融事業を継承。 同時に㈱木村本社に商号変更。
1976年4月	中古車販売事業開始。
1977年9月	包装事業の拡充のため犬山工場を設置。 運送事業の拡充のため犬山営業所を設置。
1982年8月	㈱木村に商号変更。
1984年8月	包装事業の拡充のため名港工場を設置。
1984年11月	運送事業の拡充のため名港営業所を設置。
1990年11月	キムラユニティー㈱に商号変更。
1991年4月	グループ子会社7社（キムラユニティーキムラ物流㈱、キムラユニティーキムラ運輸㈱、キムラユニティートヨペットサービスショップ㈱、キムラユニティーキムラ保険㈱、キムラユニティーキムラハウジング㈱、キムラユニティーキムラシステム㈱、キムラユニティーキムラ本社㈱）を吸収合併し、格納器具製品事業、包装事業、運送事業、車両リース事業、車両整備事業、交通防災サービス事業、自動車（中古車）販売事業、保険代理店事業、情報サービス事業を継承。
1993年2月	錦本社ビル建設。
1994年3月	駐車場事業開始。
1995年3月	名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場。
1995年4月	新車販売事業開始。
1995年5月	事業の拡充のため豊橋営業所を設置。
1995年7月	事業の拡充のため東京出張所を設置。
1996年1月	事業の拡充のため名古屋東営業所・中川営業所・岐阜営業所を設置。
1997年5月	豊橋営業所を閉鎖し、新たに東三河営業所を設置。
1997年10月	稲沢工場（奥田）を再開発し、カーメンテナンスとカー用品販売を目的とした「オートプラザラビット稲沢店」を開店。
1998年4月	販売効率向上のため、岐阜営業所を犬山営業所に統合。
1998年4月	運送事業の営業区域を関東地区に拡大。
1999年9月	子会社キムラライフサポート株式会社を吸収合併。
2000年11月	事業の拡充のため大阪営業所を設置。 運送事業の営業区域を関西地区に拡大。
2000年12月	豊田通商㈱と海外物流事業で業務提携。

年月	事項
2001年10月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
2001年11月	ブラジルに豊田通商グループと合併で物流会社TK Logistica do Brasil Ltda.を設立。
2002年4月	人材サービス事業を行う子会社ビジネスピープル株式会社を設立。
2002年5月	北米に物流機器製造販売を行う子会社KIMURA, INC.を設立。
2002年12月	タイに豊田通商グループと合併で物流会社 TTK Logistics (THAILAND) Co.,LTD.を設立。
2003年4月	運送事業部門を会社分割し、(株)ユーネットランスに事業統合。
2003年8月	キムラリースサービス株式会社(旧(株)スズケン整備)を買収し完全子会社化。
2004年6月	メキシコに豊田通商グループと合併で物流会社 TK Logistica de Mexico S.de R.L.de C.V.を設立。
2005年1月	中国天津市に合併で物流子会社天津木村進和物流有限公司を設立。
2005年11月	中国広州市に合併で物流子会社広州広汽木村進和倉庫有限公司を設立。
2006年1月	子会社キムラリースサービス株式会社を吸収合併。
2006年9月	東京証券取引所及び名古屋証券取引所市場第一部指定。
2007年5月	事業の拡充のため大阪事業所を設置。
2007年10月	事業の拡充のため阪神事業所を設置。
2009年3月	中国子会社広州広汽木村進和倉庫有限公司が、広州広汽豊通物流器材有限公司を買収し子会社化。
2009年8月	事業の拡充のため多治見事業所を設置。
2010年10月	事業の拡充のため市川事業所を設置。
2011年6月	事業の拡充のため八千代事業所を設置。
2013年2月	タイに豊田通商グループと合併で物流会社 TTK Asia Transport (THAILAND) Co.,LTD.を設立。
2013年12月	株式会社スーパージャンボを買収し完全子会社化。
2014年4月	事業の拡充のため印西事業所を設置。 スーパージャンボ稲沢店inオートプラザラビット開設。
2014年7月	北米子会社KIMURA, INC.における物流業務拡大のためグリーンビル倉庫設立。
2015年4月	事業の拡充のため碧南明石事業所を設置。
2015年6月	事業の拡充のため佐賀みやき事業所を設置。
2015年12月	事業の拡充のため美濃加茂事業所を設置。
2016年1月	事業の拡充のため川越事業所を設置。
2016年4月	事業の拡充のため小牧事業所を設置。
2016年7月	事業の拡充のため海老名事業所を設置。
2016年7月	事業の拡充のため弥富物流センターを設置。
2016年9月	事業の拡充のため船橋物流センターを設置。
2017年2月	事業の拡充のため神戸西事業所を設置。
2017年2月	事業の拡充のため小牧本庄事業所を設置。
2017年11月	オートプラザラビット豊田上郷店開設。 スーパージャンボ豊田上郷店開設。
2018年2月	オートプラザラビット刈谷店リニューアル。 スーパージャンボ刈谷店開設。
2018年4月	事業の拡充のため春日井東事業所を設置
2018年5月	事業の拡充のため福岡苅田事業所を設置
2018年6月	事業の拡充のため扶桑事業所を設置 事業の拡充のため大阪茨木事業所を設置
2018年8月	北米子会社KIMURA, INC.が北米に豊田通商(株)他との合併でK0I Distribution,LLCを設立。
2018年10月	事業の拡充のためいなべ事業所を設置
2019年1月	事業の拡充のため足利事業所を設置

(注) 印は、1991年4月1日付合併以前のグループ子会社の沿革を表しております。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（キムラユニティ株式会社）、子会社5社及び関連会社6社により構成されており、物流サービス事業、自動車サービス事業、情報サービス事業、人材サービス事業を行っております。

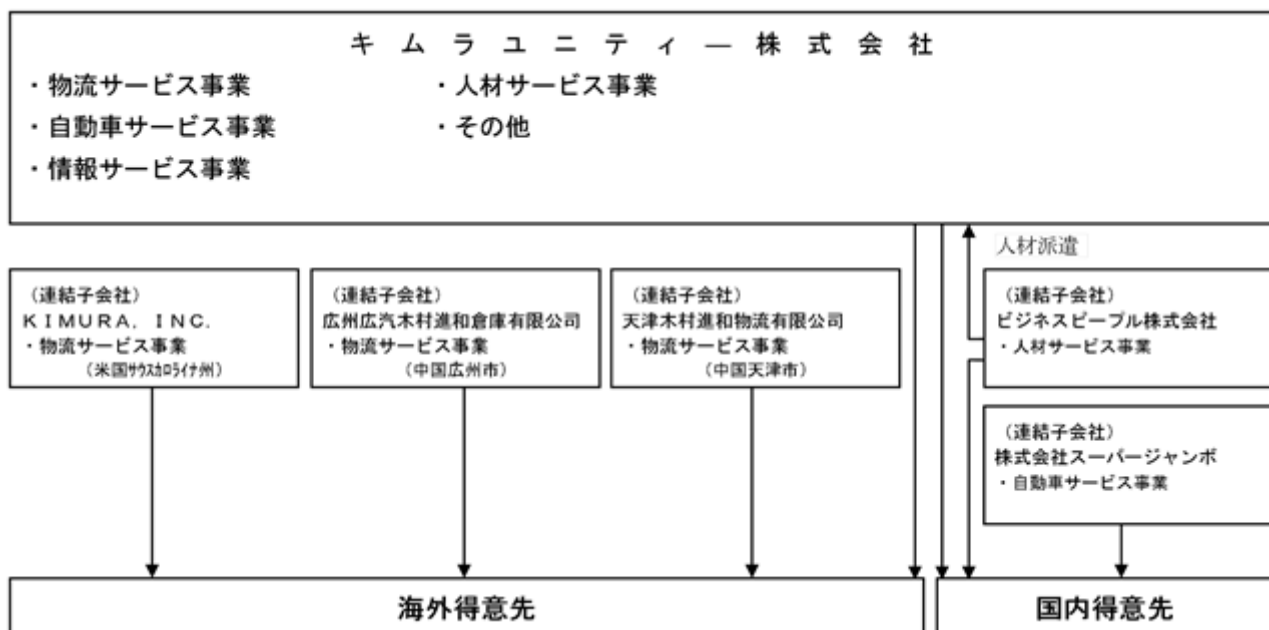
各事業の主なサービス・製品・商品は次のとおりであります。

なお、次の5事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- 物流サービス事業.....包装・梱包・入出庫作業、格納器具製品製造他
- 自動車サービス事業.....車両リース・車両整備・自動車販売・保険代理店他
- 情報サービス事業.....システム開発、包括保守及びネットワーク関連サービス他
- 人材サービス事業.....人材派遣サービス・アウトソーシングサービス他
- そ の 他.....太陽光発電(売電)

[事業系統図]

事業系統図は、次のとおりであります。



上記以外に、国内に物流サービス事業の関連会社として株式会社ユーネットランスがあります。また国外に物流サービス事業の合併会社として、ブラジルにTK Logistica do Brasil Ltda、タイにTTK Logistics(THAILAND)Co.,LTD.及びTTK Asia Transport(THAILAND)Co.,LTD.、メキシコにTK Logistica de Mexico S.de R.L.de C.V.、北米にKOI Distribution,LLCがあります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ビジネスピープル(株)	名古屋市北区	95,000千円	人材サービス事業	100.0	当社への人材派遣 運転資金の借入 役員の兼任あり
(連結子会社) KIMURA, INC. (注)3	アメリカ合衆国 サウスカロライナ州 ローレンス郡	20,000千ドル	物流サービス事業	100.0	技術支援 運転資金の貸付 役員の兼任あり
(連結子会社) 天津木村進和物流有限公司 (注)3	中華人民共和国 天津市	85,000千円	物流サービス事業	89.7	技術支援 運転資金の貸付 役員の兼任あり
(連結子会社) 広州広汽木村進和倉庫有限公司 (注)3	中華人民共和国 広州市	15,000千ドル	物流サービス事業	59.3	技術支援 役員の兼任あり
(連結子会社) (株)スーパージャンボ	名古屋市中川区	10,000千円	自動車サービス事業	100.0	軽自動車販売、 運転資金の貸付 役員の兼任あり
(持分法適用関連会社) (株)ユーネットランス (注)2	愛知県豊田市	80,000千円	物流サービス事業	15.0	当社の材料、製品の輸送、保証金の差入れ等 役員の兼任あり
(持分法適用関連会社) TK Logistica do Brasil Ltda.	ブラジル連邦共和国 サンパウロ市	8,400千リアル	物流サービス事業	49.0	技術支援
(持分法適用関連会社) TTK Logistics(THAILAND)Co.,LTD.	タイ王国 チョンブリ県	350,000千バーツ	物流サービス事業	23.0	技術支援
(持分法適用関連会社) TK Logistica de Mexico S.de R.L.de C.V. (注)4	メキシコ合衆国 バハカリフォルニア州	999千ドル	物流サービス事業	49.0 (24.0)	技術支援 役員の兼任あり
(持分法適用関連会社) TTK Asia Transport(THAILAND)Co.,LTD.	タイ王国 バンコク市	200,000千バーツ	物流サービス事業	23.0	技術支援
(持分法適用関連会社) K01 Distribution,LLC() (注)4	アメリカ合衆国 テキサス州サンアントニオ	700千ドル	物流サービス事業	24.0 (24.0)	技術支援 役員の兼任あり

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。

3. 特定子会社に該当しております。

4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有による所有割合で内数であります。

()K01 Distribution,LLCについては、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
物流サービス事業	2,033 (546)
自動車サービス事業	313 (25)
情報サービス事業	101 (1)
人材サービス事業	12 (2)
報告セグメント 計	2,459 (574)
全社(共通)	55 (7)
合計	2,514 (581)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用社員数(季節工、パートタイマーを含み、人材会社からの派遣社員は除く。)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 従業員数には、正社員及び準社員の人員が記載されております。
3. 全社(共通)として記載されております従業員数は、特定セグメントに区分できない人事、総務及び経理部門等に所属しているものであります。
4. 臨時雇用社員数が前連結会計年度末に比べ労働契約法の改正等もあり、無期契約社員が501名増加しております。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,569	43.1	18年2ヶ月	5,488,169

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
物流サービス事業	1,130 (343)
自動車サービス事業	283 (21)
情報サービス事業	101 (1)
報告セグメント 計	1,514 (365)
全社(共通)	55 (7)
合計	1,569 (372)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用社員数(季節工、パートタイマーを含み、人材会社からの派遣社員は除く。)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 従業員数には、正社員及び準社員の人員が記載されております。
4. 全社(共通)として記載されております従業員数は、特定セグメントに区分できない人事、総務及び経理部門等に所属しているものであります。
5. 臨時雇用社員数が前事業年度末に比べ労働契約法の改正等もあり、無期契約社員が325名増加しております。

(3) 労働組合の状況

- a. 名称 キムラユニティ労働組合
- b. 結成年月日 1991年4月1日
- c. 組合員数 1,246名
- d. 労使関係 労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)経営方針

経営の最重要資産である「人財」の育成、すべての従業員を育む「組織風土」の醸成と経営基盤をさらに強化するとともに、未来を切り拓き、飛躍するキムラユニティグループへと変革し、収益力と成長力を併せ持つ企業となるため、未来視点で想像しながら、今を変革し、持続的に成長する企業を目指してまいります。

1. ビジネスの大前提であり、企業存続の生命線である「安全健康の徹底」、「コンプライアンス（法令遵守・企業倫理）の徹底」、「品質保証の強化」活動の推進強化
2. 「お客様のために」:全従業員がさらにお客様の方を向き、寄り添い、貢献し、より高い顧客満足度の実現
3. 「スマート化」:ITをフル活用した高付加価値（品質・納期・コスト）オペレーションの実現
4. 「活性化」:全従業員が感謝の気持ちを持って、働きがいとチームの一体感を感じることができる組織風土の醸成
5. 働きがい・やりがいのある職場風土を後押しするキムラユニティグループ版働き方改革（人事制度・評価制度等の改革）の実現

(2)経営戦略等

環境変化を先読みし、多様化するお客様のニーズに応える他社に負けない「商品・サービス」をお客様に寄り添う高い専門性を有した従業員とともに展開する「選ばれ方改革」と多様な「人財」が自己肯定感を持ち、自ら考え、発言・行動し、反省しながら、お互いを思いやるチームで一体となり、改善し、より負担無く人間らしく活躍する「働き方改革」を着実に前進させるために、3つの視点の戦略、「人財育成と組織風土」、「経営基盤の強化」、「成長のための事業戦略」を展開してまいります。

(3)経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

<次期の計画>

	2019年3月期実績	2020年3月期計画
売上高	52,819百万円	54,000百万円
営業利益	2,229百万円	2,400百万円
営業利益率	4.2%	4.4%
ROE（自己資本利益率）	5.4%	5.5%
自己資本比率	52.8%	55.9%

当社グループは、次年度は、上記計画を目標として展開してまいります。目標とする経営指標といたしましては、営業利益率5.0%以上、ROE（自己資本利益率）7.0%以上を目指し、取組みを推進します。

(4)経営環境

今後の経営環境としては、国内では、堅調な海外需要や雇用環境の改善等を背景として緩やかな回復基調にある一方で、人口の減少等による労働力不足や消費税の増税による経済への影響も懸念されております。また、海外では、トランプ政権の混迷・多国間協調体制の後退、米中の対立激化、英国のEU離脱問題、日本と近隣諸国の摩擦拡大等の地政学リスクにより先行き不透明な状況が続くものと考えております。

また、経済のグローバル化が進む中で、各分野におけるテクノロジーの急速な進化や革新的なビジネスモデルの出現等により、市場環境の変化もより一層加速していくものと考えております。このような経営環境の中にあって、当社グループは2018年に策定しました「中期経営計画2020」を達成するべく、「中期グループ経営方針」に沿ってプラス志向で主体性のあるスピーディーな取り組みを展開・実施してまいります。

(5)事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループの展開する各事業における課題は次のとおりであります。

物流サービス事業

人材不足が深刻化する中、採用力の強化、定着率の向上、育成スピードを加速させ、お客様の課題・お困り事に対し、お客様の立場に立った提案、サービス・現場力でお応えすることで信頼・安心に繋げるキムラユニティグループの強み・らしさを最大限に活かすため、現場の変革、営業の基盤整備、新商品・新サービスの開発や新規分野で活躍できる人財の育成を推進してまいります。

また、グループ一丸でお客様の満足度・貢献度を追及するとともに、IT・仕組み・オペレーションをセットにした現場の標準化、ロボットを活用したサービスの研究等、女性の活躍も含め働きやすい職場作りに取り組んでまいります。

自動車サービス事業

お客様に寄り添い、安全を届け、「あんしん」を感じてもらえるベストパートナーの実現を掲げ、「BtoB（法人向けサービス）」では顧客軸の活動組織に転換、「BtoC（個人向けサービス）」では整備工場からトータルカーサービスの価値を提供する店舗への変革を図ってまいります。

また、高い専門性、幅広い商品知識・スキルや人が育つ組織風土をベースとして、自ら考え、行動できる人財、チームワーク・組織を確立するとともに、システム化も含めた現場運営、営業機能をサポートするバックヤード機能の強化や顧客情報管理の一元化等に取り組んでまいります。

情報サービス事業

製造業に特化した「生産・物流」に関するシステム企画提案を提供できる「ソリューションプロバイダー」に変革をするべく、事業基盤の強化・安定を図る拡販活動等の顧客戦略、開発力・生産性の向上を図る新技術導入の調査・研究等の生産戦略、開発体制の強化を図る人財育成・要員確保等の人財戦略・パートナー戦略を推進するとともに、業務ノウハウと既存技術を効率・効果的に活用できる能力を基礎として、業務をITでサポートする企画力のあるIT技術者集団を目指してまいります。

また、間接業務の効率化や経営・営業活動における意思決定の迅速化に寄与するIT化をスピード重視・効果最大化・低コストで推進し、グループに貢献する業務のスリム化や拡販に繋がる仕組み作りに取り組んでまいります。

人材サービス事業

雇用環境の改善が続き、人材獲得競争が厳しさを増す中、多様化する顧客ニーズに対応するため、企画提案型の営業活動に徹し、お客様の期待・要望を的確に把握するとともに、総合人材サービスの付加価値向上に継続して取り組んでまいります。

また、キムラユニティグループにおけるタイムリーでスピーディーな人財戦略を展開するため、関東・中部・関西における採用強化や営業展開を推進し、人財戦略のパートナーとして、グループ価値の向上に取り組んでまいります。

これらの課題への取組みを通じて、次なる成長路線に繋げるため、当社グループ一丸となって取り組んでまいります。

2【事業等のリスク】

(1) 人財の確保及び育成について

当社では、構成する経営資源の中で展開する事業の特性上「人財」が最も重要な経営資源と位置付けており、優れた人財の採用及び育成を経営の最重要課題と認識しております。主に以下のような施策を実施しております。

- ・人財戦略に基づく身分別採用活動の展開
- ・成果・能力主義を重視した人事制度の運用
- ・訓練道場等社員の能力向上に繋がる教育訓練・研修制度の充実

しかしながら、これらの施策がうまく機能せず、当社の求める人財の確保、育成が計画どおりに進捗しない場合には当社の事業に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制について

当社の展開する事業の中で、物流サービス事業の包装事業及び格納器具製品事業に影響する製造業への人材派遣関連法規の改正、自動車サービス事業の整備事業における車検期間の延長、その他の太陽光発電事業における買取価格の改訂など、各種法令及び規制の変更により、当社の事業に影響を及ぼす可能性があります。なお、主な関連法規は以下のとおりです。

関連事業	関連法規名	監督省庁
物流サービス事業	倉庫業法	国土交通省、中部運輸局
	貨物利用運送事業法	国土交通省、中部運輸局
自動車サービス事業	道路運送法	国土交通省、中部運輸局、愛知陸運支局
	道路運送車両法	国土交通省、中部運輸局
	保険業法	金融庁
	大規模小売店舗立地法	経済産業省、愛知県
人材サービス事業	労働者派遣法	厚生労働省、愛知労働局
その他事業	電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法	経済産業省

(3) 価格競争について

当社の展開する各事業に共通して価格の低下が進んでおり、提供するサービス・製品・商品の高付加価値化、原価低減といった対応が重要課題となってきております。今後一層の価格の低下が予想される中で、当社としましては、品質・生産性の向上、コスト対応力強化のための施策を展開していく方針ですが、価格競争が過度に進む場合は、今後の業績に影響を与える可能性があります。

(4) 特定取引先への依存について

当社は、トヨタ自動車株式会社に対する売上高が全体の27.2%、トヨタ自動車グループに対する売上高を含めると、全体の売上高の39.5%（2019年3月期、提出会社ベース）となっており、トヨタ自動車株式会社の発注政策に影響を受ける可能性があります。当社としましては、各事業の拡大及び各事業の有するノウハウを結合した新しい業態の開発を積極的に推進し、国内外に展開していくなど一層の努力をしていく方針です。

(5) 災害等による影響

当社の日本国内における主力事業所は、予想される東海地震の地震防災対策強化地域内に集中しているため、防災対策、万が一の被災後の早期復旧を可能にする体制整備等の対策を進めてきておりますが、これらの地域において大震災等の自然災害が発生した場合、当社の生産、業績及び財務状態に重大な影響を与える可能性があります。

(6) 海外進出について

当社では、米国に1社と中国2社の子会社を、米国、ブラジル、タイ及びメキシコに大手商社との合弁会社5社を展開しております。これら海外への事業進出には、予期しない法律又は規制の変更、不測な政治又は治安混乱、雇用環境の変化、テロ・戦争等といったリスクが内在されており、これらは今後の事業に影響を与える可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

経営成績等の状況の概要

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善を背景とした個人消費の持ち直しなどがありました。米中貿易摩擦・英国のEU離脱問題や中国経済の減速などにより依然として不透明感のある状況が続いております。

また、当社グループと関係の深い自動車業界における国内市場は、国内の新車販売台数が2年連続で前年実績を上回り、500万台を超えるなど堅調に推移しました。一方で、国内外においてCASE（コネクテッド・自動運転・シェアリング・電動化）への取組みが加速するなど100年に1度の大変革期を迎える中、自動車を取り巻く環境が目まぐるしく変化しております。

このような環境の中で当社グループは、経営理念である「会社はお客様のためにあり、社員とともに会社は栄える」をベースとした行動指針である「キムラユニティグループ私たちの心がまえ」を策定し、もっといい会社・もっといい現場を目指すため、様々な取り組みを進めてまいりました。

具体的な取り組みとして、国内では4月に春日井東事業所など、新規拠点の開設を行ってまいりました。また海外では、北米子会社KIMURA, INC.において、10月に既存倉庫の拡張、11月に自動車関連の補給部品物流ビジネスを開始するなど、国内外で主要顧客の拡販を積極的に行ってまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、主力事業である物流サービス事業を中心に、新規拠点の開設や主要顧客からの受注量の増加等により、52,819百万円（前期比8.1%増収）となりました。営業利益は、増収効果や北米子会社KIMURA, INC.の業績回復等により、2,229百万円（前期比43.9%増益）、経常利益は、営業利益の増益に加え為替差損が減少したこと等により2,433百万円（前期比41.2%増益）、親会社株主に帰属する当期純利益は、1,451百万円（前期比72.6%増益）となり、売上高、利益とも過去最高となりました。

なお、主なセグメント別の売上高（セグメント間の内部売上を含む。）、営業利益の状況は次のとおりであります。

< 物流サービス事業 >

売上高は、国内での包装事業、格納器具製品事業における主要顧客からの受注量の増加や新規拠点の開設、北米子会社KIMURA, INC.における格納器具製品事業の受注量の増加や広州広汽木村進和倉庫有限公司での支店の増加等により、36,021百万円（前期比11.9%増収）となりました。営業利益は、売上高の増加及び北米子会社KIMURA, INC.での業績回復等により2,899百万円（前期比36.3%増益）となりました。

< 自動車サービス事業 >

売上高は、自動車アフターマーケット市場での競争の激化や個人消費の伸び悩み等もあり、全般に厳しい状況が続き、15,029百万円（前期比0.4%減収）となりました。営業利益は、車両整備事業における外注費の増加等により300百万円（前期比18.3%減益）となりました。

< 情報サービス事業 >

売上高は、主要顧客からの受注量の増加等により、1,599百万円（前期比14.2%増収）となりました。営業利益は売上高の増収等により168百万円（前期比10.3%増益）となりました。

< 人材サービス事業 >

売上高は、積極的な拡販活動や新規顧客の獲得に注力したこと等により、559百万円（前期比4.2%増収）となりました。営業利益は売上高の増収等により7百万円（前期は0百万円の損失）となりました。

< その他のサービス事業 >

その他のサービス事業として太陽光発電による売電事業を行っております。売上高は、44百万円（前期比6.0%減収）となりました。営業利益は11百万円（前期比21.7%減益）となりました。

財政状態

当連結会計年度末の総資産は、51,615百万円となり、前連結会計年度末に比較して185百万円の増加となりました。その主な要因は、設備投資の増加により有形固定資産が97百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は、23,092百万円となり、前連結会計年度末に比較して350百万円の減少となりました。その主な要因は、未払法人税等の増加等により流動負債が240百万円増加した反面、長期未払金及び退職給付に係る負債の減少等により固定負債が591百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比較して536百万円増加の28,523百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末比で1.0ポイント上昇の52.8%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比較して104百万円増加の4,684百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2,250百万円の収入で、前期比1,682百万円の収入増加となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益の増加及びたな卸資産の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、1,326百万円の支出で、前期比261百万円の支出増加となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、694百万円の支出で、前期比340百万円の支出増加となりました。この主な要因は、短期借入金の返済等によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、セグメント間の取引については相殺消去しております。

イ. 生産実績

セグメントの名称	品目	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比(%)
物流サービス事業	包装作業(千円)	872,647	98.3
	梱包作業(千円)	5,809,060	112.9
	入出庫作業(千円)	10,295,559	105.2
	その他(包装作業)(千円)	13,460,786	115.6
	鉄製格納器具(千円)	5,180,909	125.0
	木製格納器具(千円)	400,013	67.1
	小計(千円)	36,018,977	111.9
自動車サービス事業	車両整備(千円)	2,241,335	94.8
	メンテナンス作業(千円)	1,745,725	107.8
	小計(千円)	3,987,060	100.1

(注) 上記金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

ロ. リース契約実行高

セグメントの名称	品目	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比(%)
自動車サービス事業	自動車リース(千円)	6,982,440	96.4

(注) 上記金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

b. 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を、セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	品目	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比(%)
自動車サービス事業	自動車販売(千円)	2,335,825	90.0
	カー用品販売(千円)	489,506	102.3
	合計(千円)	2,825,332	91.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 受注実績

当社グループが行っております事業は、当日受注（指示）当日出荷（作業）が大部分でありますので、受注実績につきましては記載を省略しております。

d. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。
 なお、セグメント間の取引については相殺消去しております。

セグメントの名称	品目	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比(%)
物流サービス事業	包装(千円)	30,437,658	110.9
	格納器具製品(千円)	5,584,016	118.1
	計(千円)	36,021,675	111.9
自動車サービス事業	自動車リース(千円)	7,326,925	99.8
	車両整備(千円)	3,987,060	100.1
	自動車販売(千円)	2,757,368	98.4
	カー用品販売(千円)	208,774	100.8
	保険代理店(手数料)(千円)	637,275	98.2
	その他(千円)	64,828	103.7
	計(千円)	14,982,231	99.6
情報サービス事業	情報サービス(千円)	1,599,323	114.2
人材サービス事業	人材派遣サービス(千円)	170,990	97.1
その他事業	売電サービス(千円)	44,819	94.0
	合計(千円)	52,819,039	108.1

(注) 1. 上記金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
トヨタ自動車株式会社	10,803,137	22.1	11,681,567	22.1

(注) 1. トヨタ自動車(株)と取引のある主なセグメントは、物流サービス事業であります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社経営者は、この連結財務諸表の作成に当たりまして、決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える事項について、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行っております。特に、投資の減損、繰延税金資産、貸倒引当金などの重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用される重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。将来に生じる実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、当社グループの見積りと異なる可能性があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、(1) 経営成績等の状況の概要に記載のとおり、売上高、各利益とも過去最高となっております。しかしながら、自動車サービス業については、依然として、外注費等のコスト増加の課題が存在しておりますので、更なる改善が必要と認識しております。

今後の経営環境としては、国内では、堅調な海外需要や雇用環境の改善等を背景として緩やかな回復基調にある一方で、人口の減少等による労働力不足や消費税等の増税による経済への影響も懸念されております。また、海外では、トランプ政権の混迷・多国間協調体制の後退、米中の対立激化、英国のEU離脱問題、日本と近隣諸国の摩擦拡大等の地政学リスクにより、先行き不透明な状況が続くものと考えております。また、経済のグローバル化が進む中で、各分野におけるテクノロジーの急速な進化や革新的なビジネスモデルの出現等により、市場環境の変化もより一層加速していくものと考えております。

このような経営環境の中にあって、当社グループは健全な企業風土づくり、バランスの取れた「収益性」と「成長性」を実現し、ステークホルダーの皆様と成長・発展し続けるグループに向けて、お客様からの「選ばれ方改革」と従業員の「働き方改革」を推進するとともに、現在までに取り組んできた「お客様のために」、「スマート化」、「活性化」の各施策をさらに質を高め、プラス志向で、主体性をもって、スピーディーな取り組みを実施してまいります。

セグメント別の経営成績に関する認識及び分析・検討内容については次のとおりであります。

< 物流サービス事業 >

人材不足が深刻化する中、採用力の強化、定着率の向上、育成スピードを加速させ、お客様の課題・お困り事に対し、お客様の立場に立った提案、サービス・現場力でお応えすることで信頼・安心に繋げるキムラユニティグループの強み・らしさを最大限に活かすため、現場の変革、営業の基盤整備、新商品・新サービスの開発や新規分野で活躍できる人材の育成を推進してまいります。

また、グループ一丸でお客様の満足度・貢献度を追及するとともに、IT・仕組み・オペレーションをセットにした現場の標準化、ロボットを活用したサービスの研究等、女性の活躍も含め働きやすい職場作りに取り組んでまいります。

< 自動車サービス事業 >

お客様に寄り添い、安全を届け、“あんしん”を感じてもらえるベストパートナーの実現を掲げ、「B to B (法人向けサービス)」では顧客軸の活動組織に転換、「B to C (個人向けサービス)」では整備工場からトータルカーサービスの価値を提供する店舗への変革を図ってまいります。また、高い専門性、幅広い商品知識・スキルや人が育つ組織風土をベースとして、自ら考え、行動できる人材、チームワーク・組織を確立するとともに、営業機能をサポートするバックヤード機能の強化や顧客情報管理の一元化等に取り組んでまいります。

< 情報サービス事業 >

製造業に特化した「生産・物流」に関するシステム企画提案を提供できる「ソリューションプロバイダー」に変革をするべく、事業基盤の強化・安定を図る拡販活動等の顧客戦略、開発力・生産性の向上を図る新技術導入の調査・研究等の生産戦略、開発体制の強化を図る人材育成・要員確保等の人材戦略・パートナー戦略を推進するとともに、業務ノウハウと既存技術を効率的に活用できる能力を基礎として、業務をITでサポートする企画力のあるIT技術者集団を目指してまいります。また、間接業務の効率化や経営・営業活動における意思決定の迅速化に寄与するIT化をスピード重視・効果最大化・低コストで推進し、グループに貢献する業務のスリム化や拡販に繋がる仕組み作りに取り組んでまいります。

< 人材サービス事業 >

雇用環境の改善が続き、人材獲得競争が厳しさを増す中、多様化する顧客ニーズに対応するため、企画提案型の営業活動に徹し、お客様の期待・要望を的確に把握するとともに、総合人材サービスの付加価値向上に継続して取り組んでまいります。

また、キムラユニティグループにおけるタイムリーでスピーディーな人材戦略を展開するため、関東・中部・関西における採用強化や営業展開を推進するとともに、国内子会社のビジネスピープル株式会社は人材戦略のパートナーとして、グループ価値の向上に取り組んでまいります。

これらの課題への取組みを通じて、次なる成長路線に繋げるため、当社グループ一丸となって取り組んでまいります。

次期の見通しにつきましては、売上高54,000百万円(前期比2.2%増収)、営業利益2,400百万円(前期比7.7%増益)、経常利益は、2,600百万円(前期比6.9%増益)、親会社株主に帰属する当期純利益1,550百万円(前期比6.8%増益)と増収増益を目指してまいります。

当社グループの当連結会計年度の財政状態は、(1) 財政状態、キャッシュ・フローに記載のとおりであります。自己資本比率は、1.1ポイント上昇し52.8%となっております。

当社グループの財務政策としては、現在、運転資金及び設備投資資金につきましては、内部留保又は外部借入により資金を調達しており、財政状態及びキャッシュ・フローの現況から資金調達については何ら問題はありませんが、負債の圧縮、総資産の効率化という方針を掲げ、財務構造のさらなる健全化に取り組んでまいります。

なお当連結会計年度末の短期借入金875百万円、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)4,000百万円となっており、借入合計は4,875百万円であります。また、金融機関との間で合計3,950百万円のコミットメント契約を締結しております。(当連結会計年度末時点での実行高はありません。)

経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く経営環境については、「事業等のリスク」(3) 価格競争についての項目で記載しましたとおり、当社グループの展開する各事業において、低価格化の要請が強まっております。従いまして、当社グループとしては、徹底したオペレーションのローコスト化に向けた固定費の変動費化や圧縮など原価構造の抜本的な改善に取り組んでおります。また、各事業が持つ品質、生産性、サービス性等の強みの向上を図るとともに、各事業を結合し、トータルでの競争力向上を進めてまいります。

経営戦略の現状と見通し

「安全・健康・品質・コンプライアンスの徹底は企業存続の生命線」との前提条件のもと、経営理念である「会社はお客様のためにあり、社員とともに会社は栄える」を基盤として「もっといい会社・もっといい環境」を目指すため、全従業員がチームとして参画し、一体となってお客様のお困りごとやニーズにお応えすることにより、更なる価値創造を実現する。

中期グループ基本戦略

a. 人材育成と組織風土

キムラユニティグループは、家族主義のもと、強く(目標を達成する力)、やさしい(感謝・傾聴・労いのできる)会社を目指す。そのために全員が感謝の気持ちを持って、お客様へのお役立ちを考える集団であり続ける。

<実施事項>

- ・「強く、やさしい」組織風土の醸成
- ・職場風土改革を含めたキムラユニティグループ働き方改革の実現
- ・非正規社員まで含めた従業員の幸せを極大化する人事・評価制度の構築
- ・非正規社員も活躍できる人材育成制度の再編

b. 経営基盤強化

当社グループの働き方改革を推進し、一人ひとりの自由な発想と挑戦を支える風土・教育・制度の充実とグループ管理強化、営業・顧客・経営管理システムの再構築を実現する。

<実施事項>

- ・女性活躍や多様な人材がイキイキ働ける現場組織の展開
- ・経営の意思決定をさらに迅速化するグループ管理機能の強化
- ・業界最先端の生産管理の実現
- ・センター間での応援体制作りの完結
- ・最新ロボット技術の価値提供を前提とした研究開発の開始
- ・更なる顧客価値実現のための顧客情報の効果的活用強化

c. 成長のための事業戦略

収益基盤の強化と成長ドライバーとなる事業の積極的な展開で、確実な足元固めと将来の成長への挑戦を行う。

<実施事項>

- ・現場力を拡販に繋げる販売プロセスの強化
- ・安全安心に徹底的に拘ったトータルサービスの推進

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループでは、主に物流サービス事業分野で研究開発活動を行っており、物流機器・輸送機器の企画、設計、開発、試作を中心に活動するとともに、海外への事業展開を図るための調査、研究を実施しております。

なお、当連結会計年度のセグメント別の研究開発費は294百万円であり、主に既存製品の改良と物流ノウハウとITを融合した新技術の開発によるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における社用設備の投資額は、物流サービス事業を中心に春日井東事業所の倉庫内設備、新規事業所用造作工事内金、北米子会社KIMURA、INC.倉庫拡張工事、その他では犬山寮の土地取得及び着手金の支払などの投資により1,805,172千円となりました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

以下の記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(1) 提出会社 社用設備

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数(人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社・本社営業所、 錦工場 (名古屋市中区)	自動車サービス事 業、及び全社共通	本社ビル・ 車両整備設 備・駐車場	652,654	20,265	534,472 (812.01)	4,120	33,763	1,245,277	79 (7)
志賀営業所 (名古屋市北区)	情報サービス事業 他	システム開 発用設備他	187,855	636	(-)	19,014	24,298	231,805	135 (1)
名古屋北工場・営業所 (名古屋市北区)	自動車サービス事 業	車両整備設 備他	124,953	12,056	360,643 (2,335.00)	15,245	2,383	515,283	74 (-)
稲沢工場・営業所 (奥田) (愛知県稲沢市)	自動車サービス事 業他	カー用品販 売・車両整 備設備他	424,629	29,351	1,142,580 (16,235.09)	84,413	10,075	1,691,050	106 (5)
稲沢工場・営業所 (井之口) (愛知県稲沢市)	物流サービス事業 他	包装・格納 器具製品設 備他	212,476	70,278	865,045 (12,377.70)	-	29,630	1,177,431	44 (-)
豊田工場・営業所 (愛知県豊田市)	物流サービス事業 他	包装設備・ 車両整備設 備他	597,569	91,971	687,777 (21,504.90)	19,854	26,090	1,423,264	148 (5)
犬山工場・営業所 (愛知県犬山市)	物流サービス事業 他	包装設備他	388,205	2,656	803,234 (16,448.61)	45,896	2,554	1,242,547	62 (2)
名港工場・営業所 (愛知県海部郡飛島村)	物流サービス事業	包装設備他	158,412	2,087	519,687 (22,636.46)	6,746	1,881	688,814	31 (1)
上丘物流倉庫 (愛知県豊田市)	物流サービス事業 他	包装設備他	567,133	2,302	(-)	127,736	19,003	716,175	71 (-)
刈谷工場・営業所 (愛知県刈谷市)	自動車サービス事 業	車両整備設 備他	241,233	34,838	212,129 (3,320.70)	-	3,046	491,247	34 (1)
鍋田倉庫 (愛知県弥富市)	物流サービス事業	包装設備他	357,749	1,158	791,121 (16,050.97)	-	7,681	1,157,710	5 (-)

(注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。

2. 従業員数は、正社員、準社員の合計人数を記載しており、臨時雇用社員数(季節工、パートタイマーを含み、人材会社からの派遣社員は除く。)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

賃貸設備

2019年3月31日現在

区分	セグメントの名称	主要品目	帳簿価額(千円)	構成比(%)
リース資産				
リース用車両	自動車サービス事業	ライトバン・乗用車・トラック・フォークリフト他	375,290	99.88
その他				
レンタカー	自動車サービス事業	乗用車・ライトバン他	478	0.12
合計			375,769	100.00

(2) 国内子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ビジネススピー ル(株)	志賀営業所 (名古屋市北区)	人材サー ビス事業	事務所他	1,197	0	- (-)	1,788	1,554	4,540	12 (2)
(株)スーパー ジャンボ	スーパージャンボ 中川店 (名古屋市中川区)	自動車サー ビス事業	営業所他	35,394	12,125	181,661 (1,554.21)	-	4,896	234,077	30 (4)

(注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。

2. 従業員数は、正社員、準社員の合計人数を記載しており、臨時雇用社員数(季節工、パートタイマーを含み人材会社からの派遣社員は除く。)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 在外子会社

2018年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
KIMURA, INC.	北米工場 (アメリカサウ スカロライナ 州)	物流サー ビス事業	製造工場及 び製造設備 包装、保管 設備等	1,740,431	99,684	173,338 (679,600.00)	20,558	24,682	2,058,696	164 (154)
天津木村進和物 流有限公司	天津物流倉庫 (中国天津市)	物流サー ビス事業	包装、保管 設備等	1,630,700	3,357	- (99,000.00)	-	53,102	1,687,161	332 (-)
広州广汽木村進 和倉庫有限公司	広州物流倉庫 (中国広州市)	物流サー ビス事業	包装、保管 設備等	1,120,618	66,907	- (78,000.00)	-	192,792	1,380,318	407 (11)

(注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。

2. 従業員数は、正社員、準社員の合計人数を記載しており、臨時雇用社員数(季節工、パートタイマーを含み人材会社からの派遣社員は除く。)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設、改修

今後の設備の新設、改修の計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
提出会社	本社・本社営業所、錦工場 (名古屋市中区)	自動車サービス事業、全社共通	自家用運搬具、ソフトウェア他	111,300	-	自己資金	2019年4月	2020年1月
	稲沢工場・営業所 (奥田) (愛知県稲沢市)	自動車サービス事業他	OA機器、ソフトウェア他	165,100	-	自己資金	2019年4月	2020年1月
	稲沢工場・営業所 (井之口) (愛知県稲沢市)	物流サービス事業他	構築物、機械装置他	68,500	-	自己資金	2019年4月	2019年10月
	豊田工場・営業所 (愛知県豊田市)	物流サービス事業他	自家用運搬具、ソフトウェア他	182,100	-	自己資金	2019年4月	2020年1月
	上丘物流倉庫 (愛知県豊田市)	物流サービス事業	機械装置、OA機器他	38,000	-	自己資金	2019年4月	2020年2月
	名港工場・営業所 (愛知県海部郡飛島村)	物流サービス事業	構築物、ソフトウェア他	60,400	-	自己資金	2019年4月	2019年10月
	犬山工場・営業所 (愛知県犬山市)	物流サービス事業他	建物、構築物、ソフトウェア他	17,800	-	自己資金	2019年4月	2020年1月
	志賀営業所 (名古屋市中北区)	情報サービス事業他	OA機器他	17,500	-	自己資金	2019年4月	2020年3月
	犬山寮 (愛知県犬山市)	物流サービス事業	建物、構築物他	350,000	97,500	自己資金	2019年4月	2019年11月
	音羽工場 (愛知県豊川市)	物流サービス事業	自家用運搬具他	389,000	-	自己資金	2019年4月	2019年7月
	上郷事業所 (愛知県豊田市)	物流サービス事業	器具及び備品、自家用運搬具他	14,100	-	自己資金	2019年4月	2019年4月
	高岡事業所 (愛知県豊田市)	物流サービス事業	建物改修・OA機器他	36,500	-	自己資金	2019年4月	2020年1月
	南港事業所 (大阪市住之江区)	物流サービス事業	自家用運搬具他	11,500	-	自己資金	2019年5月	2019年10月
	厚木事業所 (神奈川県厚木市)	物流サービス事業	自家用運搬具他	12,600	-	自己資金	2019年5月	2020年2月
	伊奈平事業所 (東京都武蔵村山市)	物流サービス事業	自家用運搬具他	41,800	-	自己資金	2019年5月	2019年10月
KIMURA, INC.	北米工場(アメリカサウスカロライナ州)	物流サービス事業	機械装置他	80,000	-	自己資金	2019年4月	2019年12月
広州広汽木村進和倉庫有限公司	広州物流倉庫(中国広州市)	物流サービス事業	倉庫ラック他	240,000	-	自己資金	2019年4月	2019年12月

(注) 1. 記載内容につきましては、2019年4月より2020年3月までの設備投資内容であり、期間内に完成及び購入予定のものであります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年6月21日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,070,000	12,070,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	12,070,000	12,070,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2001年4月1日	1,000,000	12,070,000	245,000	3,580,350	245,000	3,390,000

(注) 第三者割当 1,000,000株
 発行価格 490円
 資本組入額 245円
 割当先 豊田通商株式会社

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	21	20	131	62	19	12,730	12,983	-
所有株式数(単元)	-	23,031	764	49,920	3,177	31	43,755	120,678	2,200
所有株式数の割合(%)	-	19.08	0.63	41.37	2.63	0.03	36.26	100.00	-

(注) 自己株式1,749株は、「個人その他」に17単元及び「単元未満株式の状況」に49株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
木村株式会社	名古屋市中区錦3丁目8番2号	3,025	25.07
豊田通商株式会社	名古屋市中村区名駅4丁目9番8号	1,000	8.29
絲丹株式会社	春日井市玉野台2丁目1番地4号	388	3.22
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	384	3.18
木村 幸夫	名古屋市昭和区	361	2.99
木村 昭二	兵庫県西宮市	338	2.81
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	330	2.74
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	330	2.73
キムラユニティ社員持株会	名古屋市中区錦3丁目8番32号	262	2.18
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	242	2.01
計	-	6,663	55.22

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,066,100	120,661	-
単元未満株式数	普通株式 2,200	-	-
発行済株式総数	12,070,000	-	-
総株主の議決権	-	120,661	-

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
キムラユニティ株式会社	名古屋市中区錦3丁目8番32号	1,700	-	1,700	0.01
計	-	1,700	-	1,700	0.01

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	50	61,200
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,749	-	1,749	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社グループの利益配分につきましては、企業体質強化と今後の積極的な事業展開に備えるため、継続的な安定配当の実施を基本としつつ内部留保の充実に留意し、業績及び配当性向等を総合的に勘案して、配当政策を決定しております。

こうした基本方針に基づき今後も、収益力の向上及び財務体質の強化を図りながら、業績に応じた利益配分に努力してまいります。また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、内部留保資金につきましては、経営環境の変化が更に進むと予想されることから、この変化に耐えうる財務体質の強化と、さらには事業拡大を図るための投資に活用したいと考えております。

当期の期末配当につきましては、特別配当として1株当たり5円を増額し、1株当たり19円（中間配当と合わせた年間配当32円）を実施することを決定しました。

この結果、当事業年度の配当性向は31.0%になりました。

なお、当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2018年10月25日 取締役会決議	156,887	13
2019年6月20日 定時株主総会決議	229,296	19

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としては、株主、顧客、従業員、取引先、地域社会など様々なステークホルダーとの関係における企業活動の基本的枠組みのあり方と理解し、迅速かつ正確な情報の把握と意思決定により、企業（グループ）価値、株主価値及び顧客価値を最大化していくことと考えております。

こうした考え方に基づき、ディスクローズの充実を含めたステークホルダーに対するアカウンタビリティの充実など、企業経営の透明性の確保と経営監督機能の強化を推進しております。

企業統治体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、監査役制度を採用しており、社外取締役及び監査役の専従スタッフとして特定な組織を有していませんが、総務部及び監査室でサポートしております。

また、1999年6月に執行役員制度を導入し、取締役会の活性化を図るとともに、2017年6月に1名、2018年6月に1名、計2名の社外取締役を選任し、取締役会の透明性の確保と、取締役相互の経営監視とコンプライアンスの徹底に努めてまいりました。

経営上の意思決定、業務執行及び監視としましては、毎月の定例及び臨時の取締役会に加えて、必要に応じて随時情報の交換を行い、効率的な業務執行及び監視を行っております。

また、各事業本部と管理本部の間で効率的な部門間の牽制を行うとともに、子会社を含めて監査室において定期的な内部監査を実施し、内部統制の強化に努めております。

さらに、取締役会に加えて、取締役及び執行役員を加えた全社執行役員会議、事業本部毎に取締役と執行役員及び幹部社員からなる事業本部会議を設け、経営の戦略展開状況と業務の執行状況についての監視に努めております。

また、監査役、監査法人、監査室による三様監査会を定期的に行い、各立場より監査状況の情報交換を行うことにより、コーポレート・ガバナンスの実効性が向上するよう努めております。

なお、弁護士及び税理士と顧問契約を締結し、適切なアドバイスを受けるとともに、会計監査人である監査法人からは、通常の会計監査の中で発見した諸問題について適宜指摘を受け、改善に取り組んでおります。

また、監査役についても、3名の社外監査役を選任し、監査の充実を図るとともに、監査役会設置会社として、取締役の業務執行について監督を徹底できるよう努めてまいりました。

各機関の名称、目的、権限及び構成員は以下のとおりであります。

a. 取締役会

取締役会は、代表取締役社長 木村昭二が議長を務め、その他のメンバーとして代表取締役会長 木村幸夫、取締役副社長 齋藤延仁、常務取締役 小山幸弘、常務取締役 成瀬茂広、取締役 木下毅司、取締役 飯永晃一、社外取締役 平野善得、社外取締役 大井祐一、常勤監査役 吉村 真、社外監査役 堀口 久、社外監査役 小野田 誓、社外監査役 安井 秀樹で構成されております。

取締役会では、法令・定款に定められた事項に加え、取締役会規定に基づき重要事項の決議及び報告事項の審議を行うとともに、取締役相互の職務の執行を監督することを目的としており、月に1回の定例取締役会及び、都度開催の臨時取締役会を開催しております。

b. 監査役会

監査役会は、常勤監査役 吉村 真が議長を務め、その他のメンバーとして社外監査役 堀口 久、社外監査役 小野田 誓、社外監査役 安井 秀樹で構成されております。

監査役会では、法令に定められた事項の決議及び審議に加え、取締役会等の重要会議への出席や、内部監査室及び会計監査人と開催する三様監査会での意見交換等を通じて、重要事項の決議の適正性や取締役の職務執行を監視することを目的としており、月に1回開催しております。

c. 全社執行役員会議

全社執行役員会議は、代表取締役社長 木村昭二が議長を務め、その他のメンバーとして代表取締役会長 木村幸夫、取締役副社長 齋藤延仁、常務取締役 小山幸弘、常務取締役 成瀬茂広、取締役 木下毅司、取締役 飯永晃一、常勤監査役 吉村 真に加え、各事業部の執行役員にて構成されております。

全社執行役員会議では、取締役会への付議事項についての協議と全社戦略・事業戦略の決定及び執行に関する事前協議を行うことを目的としており、月に1回の定例会議及び都度開催の臨時会議を開催しております。

d. 事業本部会議

事業本部会議は、物流サービス事業本部会議は取締役 木下毅司、自動車サービス事業本部会議は取締役 飯永晃一、情報サービス事業本部会議は執行役員 山田隆史がそれぞれの会議の議長を務め、その他のメンバーとして各事業部の執行役員、部長及び指名者で構成されております。

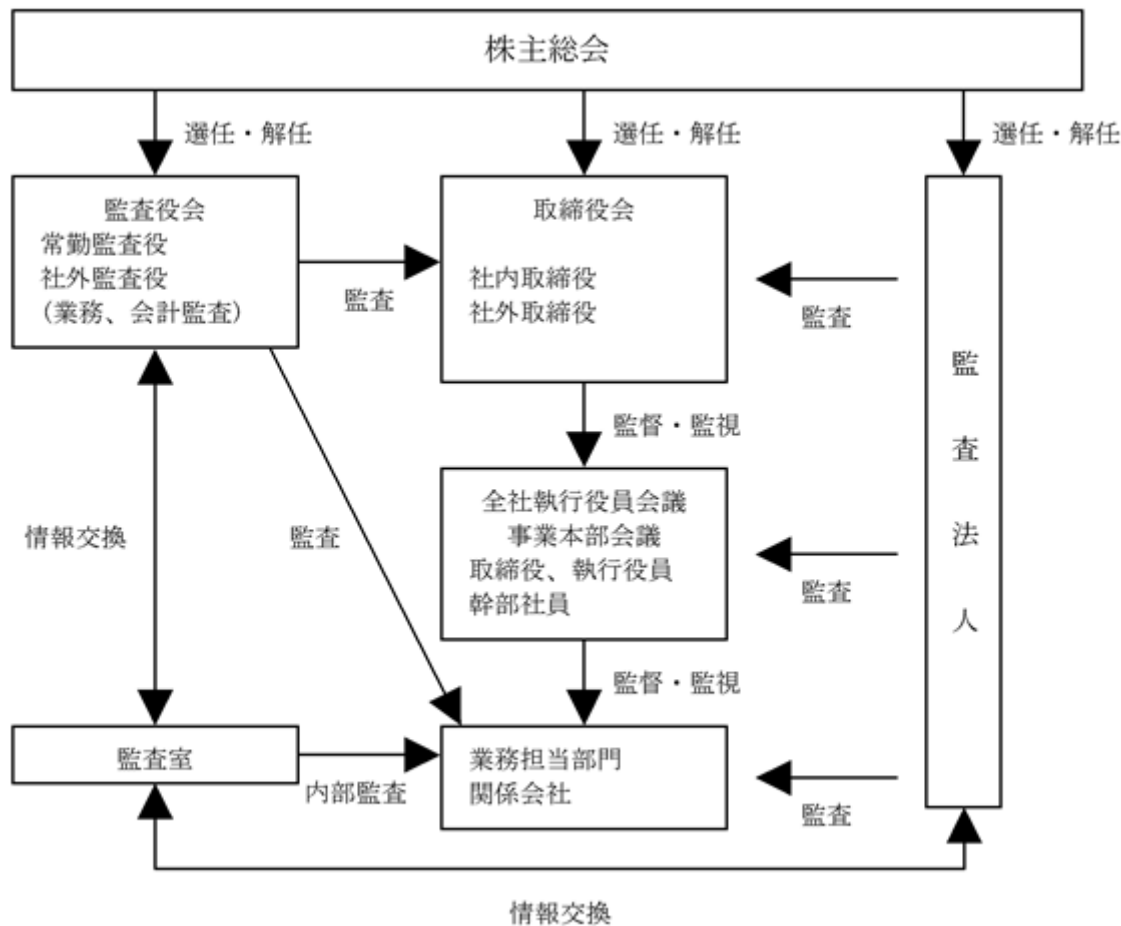
事業本部会議では、各事業部の事業戦略の決定及び執行に関する協議及び予算管理状況等の報告、改善施策等を行うことを目的としており、各事業部ごとに月に1回開催しております。

e. 三様監査会

三様監査会は、監査室長 加藤裕司が議長を務め、その他のメンバーとして常勤監査役 吉村 真および会計監査人にて構成されております。

三様監査会では、監査役、内部監査室、会計監査人の各立場から、監査状況の情報交換を行うことによりコーポレート・ガバナンスの実効性が向上することを目的としており、月に1回の定例会を開催しております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制の関係図は、以下のとおりであります。



企業統治に関するその他の事項

a. 内部統制システムの整備の状況

内部統制システムとは、会社としての業務運営が、常に適正に行われることを確保するための体制及びプロセスと理解しております。会社内の全ての機関や組織、全ての者が互いに牽制し合い、外部機関からも指導、指摘、助言をいただきながら業務の適正性を確保していくことを基本としております。そのために、コーポレート・ガバナンスの取り組みのほか、企業倫理の確立、リスクマネジメント、コンプライアンス、アカウンタビリティの体制の整備を中心として取り組み、会社としての社会的責任を果たすよう努めております。

b. リスク管理体制の整備の状況

当社グループは、激変する経営環境の中で、企業（グループ）価値、株主価値及び顧客価値を最大化するためには、取り巻く環境を適時適切に認識し、様々なリスクを適切に管理することが重要であると考えております。また、コンプライアンスを含めた企業の社会的責任を果たすことが、経営上の重要課題であると認識しております。

当社グループでは、業態の改革、海外を含む新たな拠点の設置、大型の設備投資、他社とのアライアンスなど、経営上重要な意思決定に関するリスクに対して、関係部門でのリスクの分析及び対策の検討を行うとともに、必要に応じて外部の関係機関より助言等を受けております。特に重要な案件につきましては、全社執行役員会議等の場で十分な審議を行った上で、取締役会で決定を行っております。

また、品質クレームや職場災害及びハラスメントなどの事業遂行に関するリスクについては、専任部署及び各部門スタッフが、日常におけるリスク管理を行っております。

2003年11月に「キムラユニティーグループ企業倫理規範」及び「キムラユニティーグループ企業行動基準（コンプライアンス指針）」を制定し、グループ内での周知徹底を図り、リスク管理体制の整備と維持運営のための活動を支援しております。

情報セキュリティ及び個人情報保護につきましては、2004年10月に「情報セキュリティ基本規程」、2005年3月に「個人情報保護規程」を制定するとともに、取締役、監査役、幹部社員等を対象にした「コンプライアンス研修」を外部講師を招いて開催し、意思統一とグループ内での法令遵守の周知徹底を図っております。また、インサイダー取

引の未然防止を目的として、「内部情報管理及び内部者取引規制に関する規程」を制定し、自己株式を売買する場合、事前に「有価証券売買事前届出書」を総務部長宛てに届け出ることとして徹底を図っております。

c. 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

「関係会社管理規定」により、当社の子会社に対する承認事項及び報告事項を明確にするとともに、定期的な当社の取締役会及び全社執行役員会議での報告並びに年1回開催される「世界大会」での審議及び報告を通じて、業務の適正を確保するための子会社の報告体制、リスク管理体制、効率的職務執行体制及びコンプライアンス体制等をキムラユニティグループ全体で網羅的かつ統括的に管理しております。又、当社の子会社の業務の適正を確保するため、監査役及び監査室による定期的な監査を行い、子会社を管理する体制の充実を図っております。

d. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役は2,400千円または法令が定める額のいずれか高い額、社外監査役は6,000千円または法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

e. 取締役の定数

当社は、取締役の定数については、10名以内とする旨を定めております。

f. 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって選任又は解任を行う旨、また、累積投票によらない旨を定めております。

g. 取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ. 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定めております。

ロ. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

ハ. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の同法第423条第1項の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

h. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の運営を円滑に行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性13名 女性0名 (役員のうち女性の比率0.0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)	木村 幸夫	1951年12月14日生	1973年10月 当社設立取締役 1991年4月 当社代表取締役専務 1991年6月 当社代表取締役社長 2016年4月 当社代表取締役会長(現任)	(注)4	361
取締役社長 (代表取締役)	木村 昭二	1953年7月16日生	1978年12月 当社入社取締役 1989年10月 キムラユニティーキムラ物流(株)常務取締役() 1991年6月 当社専務取締役 2001年6月 当社代表取締役専務 2004年6月 ビジネスピープル(株)代表取締役社長 2009年4月 KIMURA, INC. CEO兼会長 2014年6月 当社代表取締役副社長 2016年4月 当社代表取締役社長(現任)	(注)4	338
取締役副社長	齊藤 延仁	1952年11月5日生	1975年4月 トヨタ自動車工業(株)入社 1991年2月 トヨタ自動車(株)第2購買部物流室室長 2004年1月 トヨタ自動車(株)生産部品物流部部長 2010年6月 当社常務取締役 2011年6月 天津木村進和物流有限公司董事長(現任)、 広州広汽木村進和倉庫有限公司董事長(現任) 2014年6月 当社専務取締役 2016年4月 KIMURA, INC. CEO(現任) 2018年6月 当社取締役副社長(現任)	(注)4	18
常務取締役 管理本部長	小山 幸弘	1958年12月18日生	1981年3月 キムラ本社(株)入社 2000年4月 当社経理部経理室長 2004年4月 当社経理部長 2007年4月 当社執行役員 2014年6月 当社取締役 2018年6月 当社常務取締役(現任)	(注)4	14
常務取締役	成瀬 茂広	1960年8月30日生	1983年3月 トヨタ自動車(株)入社 2009年1月 トヨタ自動車(株)サービスパーツ物流部改善室 室長 2010年8月 トヨタ自動車(株)生産部品物流部部長 2015年1月 トヨタ自動車(株)物流管理部部長 2016年1月 トヨタ自動車(株)サービスパーツ物流部部長 2019年3月 当社顧問 2019年6月 当社常務取締役(現任)	(注)4	-
取締役 L S事業本部長	木下 毅司	1959年3月6日生	1982年3月 キムラ本社(株)入社 2000年4月 当社人事総務部人事室長 2003年4月 当社トヨタ営業部長 2007年4月 当社執行役員 2017年6月 当社取締役(現任)	(注)4	4
取締役 T C S事業本部長	飯永 晃一	1959年6月24日生	1984年3月 東京海上火災保険(株)(現 東京海上日動火 災保険(株))入社 2010年7月 当社入社、T C S事業本部総括部主査 2011年4月 当社執行役員 2018年6月 当社取締役(現任) 2019年6月 株式会社スーパージャンボ 代表取締役社長 (現任)	(注)4	7

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	平野 善得	1952年2月2日生	1976年11月 監査法人丸の内会計事務所(現有限責任監査法人トーマツ)入所 1982年3月 公認会計士登録 1995年6月 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)代表社員 2013年10月 有限責任監査法人トーマツ執行役員(中京エリア統括) 2015年9月 有限責任監査法人トーマツ退所 2015年10月 公認会計士平野善得事務所開設(現任) 2017年6月 当社取締役(現任)	(注)4	-
取締役	大井 祐一	1954年8月17日生	1978年4月 豊田通商(株)入社 2001年3月 豊田通商(株)物流部グループリーダー(部長級) 2006年4月 豊田通商(株)執行役員 2011年6月 豊田通商(株)常務執行役員 2013年6月 豊田通商(株)常務取締役 2015年4月 豊田通商(株)専務取締役 2017年4月 豊田通商(株)取締役 専務執行役員 2017年6月 豊田通商(株)代表取締役 副社長執行役員(現任) 2018年6月 当社取締役(現任)	(注)4	-
常勤監査役	吉村 真	1958年12月7日生	1981年3月 キムラ物流(株)入社 2002年10月 当社海外事業室長 2005年4月 当社海外企画部長 2006年5月 広州広汽木村進和倉庫有限公司総経理 2007年4月 当社関連会社管理室長 2009年3月 KIMURA, INC. COO 2014年4月 当社製造部長 2016年4月 当社トヨタ営業部主査 2017年4月 当社監査室主査 2017年6月 当社監査役(現任)	(注)5	0
監査役	堀口 久	1966年9月30日生	1992年3月 司法修習終了 1992年4月 弁護士登録(愛知県弁護士会に入会) 鈴木大場法律事務所(現大場鈴木堀口合同法律事務所)入所 1997年4月 同事務所パートナー(現任) 2007年6月 当社監査役(現任)	(注)6	-
監査役	小野田 誓	1956年9月28日生	1979年10月 監査法人丸の内会計事務所(現有限責任監査法人トーマツ)入所 1983年3月 公認会計士開業登録 1985年2月 税理士登録 1986年12月 監査法人丸の内会計事務所(現有限責任監査法人トーマツ)退所 1987年1月 公認会計士小野田誓事務所開設(現任) 2013年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役	安井 秀樹	1951年10月8日生	1975年4月 名古屋国税局入局 2006年7月 松阪税務署長 2007年7月 名古屋国税局調査部国際調査課長 2009年7月 名古屋国税局調査部次長 2011年7月 岐阜北税務署長 2012年8月 税理士登録 2012年8月 安井秀樹税理士事務所所長 2019年6月 当社監査役(現任)	(注)6	-
計					744

- 注) 1. ()印は、1991年4月1日付合併以前のグループ子会社での経歴を表しております。
2. 取締役大井祐一、平野善得は、社外取締役であります。
 3. 監査役堀口久、安井秀樹及び小野田誓は、社外監査役であります。
 4. 2019年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から1年
 5. 2017年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年
 6. 2019年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年
 7. 代表取締役社長木村昭二は、代表取締役会長木村幸夫の実弟であります。
 8. 当社では、意思決定と業務執行の分離により、取締役会を活性化するため執行役員制度を導入しております。執行役員は12名で次のとおりであります。

L S事業本部副本部長、L S事業本部生産担当、トヨタ事業部長、トヨタ事業部 トヨタ作業部、物流企画部・海外事業部担当、中部(三河)エリア担当、海外事業部長	安部 裕二
L S事業本部 トヨタ事業部 補給包装部・KD梱包部担当、中部(尾張)エリア担当	真川 浩明
L S事業本部 トヨタ事業部 住宅部・製造部担当	神谷 滋廣
L S事業本部 トヨタ事業部 第1作業部・第2作業部担当、九州エリア担当	横井 良浩
L S事業本部副本部長、N L S事業部長、N L S事業部 第1物流部・第2物流部・第4物流部担当、関西エリア担当	酒井 良治
L S事業本部 N L S事業部 第3物流部・第5物流部担当、L S営業本部営業担当、関東エリア担当	永田 義幸
L S事業本部副本部長、L S営業本部長	中野 昭和
L S事業本部 L S総括部担当、採用・定着担当、ビジネスピープル株式会社代表取締役社長	南 元
T C S事業本部副本部長、C M S事業部長	段 哲也
T C S事業本部副本部長、サービス事業部長、カーライフサービス部長	阿南 公敏
I S事業部長、I T化推進担当、中国担当	山田 隆史
管理本部副本部長、人事部・人材採用育成部担当、全社人材採用育成担当、人材採用育成部長	平松 義康

- (注) L S : ロジスティクスサービスの略です。
 N L S : ニューロジスティクスサービスの略です。
 T C S : トータルカーサービスの略です。
 C M S : カーマネジメントサービスの略です。
 I S : インフォメーションサービスの略です。

社外役員の状況

当社は、取締役9名中2名の社外取締役とすることで、客観的視点、豊富な知識、経験等を経営に反映し、更に監査役4名中3名の社外監査役とすることで、経営、内部統制等の監視の強化、客観性、公正性を高めることにより、コーポレートガバナンスの体制をより強化しております。

また、独立性につきましては、株式会社東京証券取引所が2009年12月30日施行の「上場制度整備の実行計画2009(速やかに実施する事項)」に基づく業務規程等の一部改正により、上場会社に対して、1名以上の独立役員を確保すること及び独立役員に関する事項を記載した届出書の提出を求めるとしたことに対応して、2010年3月29日開催の当社取締役会において、独立役員の選出の方針を「当社との間に特別な利害関係がなく、一般株主と利益相反の生じる恐れがなく、高度な専門知識と経験を持ち、公正性、客観性、第三者の立場で指導、指摘、意見をいただける者」とし、現在は、社外取締役2名及び社外監査役3名を独立役員として選出し、当人の同意を得ております。なお、現在の社外取締役、社外監査役の関係は、以下のとおりであります。

社外取締役大井 祐一氏は、豊田通商株式会社の代表取締役副社長執行役員であり、豊田通商株式会社と当社は、2000年12月に主として海外における物流事業等の展開を目的として業務提携及び2001年4月に資本提携をしております。社外取締役平野 善得氏は、公認会計士であり、当社との間には特別な関係はありません。

社外監査役堀口 久氏、小野田 誓氏、安井 秀樹氏は、弁護士、公認会計士、税理士であり、当社との間には特別な関係はありません。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役は、それぞれの弁護士・公認会計士・税理士の専門性を踏まえ、常勤監査役と共に、重要書類の閲覧、事業所往査などの監査役監査を実施しております。

毎月の三様監査会では、常勤監査役・会計監査人・監査室室長が出席し、それぞれの監査役監査、会計監査、内部監査についての情報や意見を交換し相互連携しております。

社外監査役は、会計監査人との情報交換会を通して、会計監査人の監査計画や実績、監査報酬、監査報告、監査品質体制などについて、会計監査人から直接報告を受けております。また、年度末には、社外監査役は、会計監査人と共に棚卸し立会いを実施しております。

社外監査役が出席する監査役会では、必要に応じ監査室室長から内部統制監査の状況について報告を受けております。

(3)【監査の状況】

監査役監査の状況

- a.開催頻度：毎月の定期開催に加え、3回の臨時開催をしており、年間15回の開催をしております。
- b.主な検討事項：法令で定められている事項に関する議題の決議や協議の他、子会社監査を含む監査役監査及び会計監査人による四半期レビューについての報告がなされ、監査意見の形成をしております。
- <法令で定められている事項に関する議題>
- ・常勤監査役の選定、年度監査方針・計画の決定、監査役の職務分担、監査役報酬の配分、会計監査人報酬同意、監査役選任同意、監査報告の作成など
- c.個々の監査役の出席状況
- 全員100%の出席率となっております。
- d.常勤監査役の活動
- 常勤監査役は、常勤者としての特性を踏まえ、監査環境の整備や社内の情報収集を積極的に努め、取締役会を含めた重要会議の出席、重要書類の閲覧、子会社を含めた事業往査、三様監査会の出席などを通して、内部統制システムの構築・運用状況などを日常的に監視しております。

内部監査の状況

当社は、監査役制度を採用しており、社外取締役及び監査役の専従スタッフとして特定な組織を有していませんが、総務部及び監査室でサポートしております。

経営上の意思決定、業務執行及び監視としましては、毎月の定例及び臨時の取締役会に加えて、必要に応じて随時情報の交換を行い、効率的な業務執行及び監視を行っております。

また、各事業本部と管理本部の間で効率的な部門間の牽制を行うとともに、子会社を含めて監査室において定期的な内部監査を実施し、内部統制の強化に努めております。

会計監査の状況

a.監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

b.業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員・業務執行社員	篠原孝広
指定有限責任社員・業務執行社員	高橋正伸

c.監査業務に係る補助者の人数

公認会計士 11名、その他 20名であります。

d.監査法人の選定方針と理由

監査法人の選定方針としましては、監査計画の内容などの妥当性、会計監査人の独立性、会社の財務報告に係る内部統制システムの評価と監査リスクの評価、監査体制、監査役会への報告、会計監査報告の適正性、監査意見の妥当性などを総合的に判断することとしています。選定理由としましては、取締役会において当社業務内容に精通し、効率的で適切・厳格な監査を行っているかと判断し選定いたしました。

e.監査役及び監査役会における監査法人の評価

会計監査人の再任（株主総会に提出する会計監査人の選任及び解任並びに不再任に関する議案）を決定する際に会計監査人に対する評価を実施しております。会計監査人からは、監査方針や監査品質の体制に関する説明を受けております。監査役会での評価にあたっては、会計監査人が実施する監査などに監査役が立会をして確認した事、すなわち会計監査人が独立の立場を保持し、かつ適正な監査を実施したかを参考にしております。以上を総合的に検討した結果、会計監査人の適格性や会計監査の相当性などについては、問題がないと評価しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	36,000	9,200	37,000	2,700
連結子会社	-	-	-	-
計	36,000	9,200	37,000	2,700

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、海外業務支援のコンサルティング等を委託しております。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬

当社の海外連結子会社KIMURA, INC.は、当社の会計監査人と同一のネットワークであるデロイト トウシュ トーマツ リミテッドに属する会計事務所に対して報酬を支払っております。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当期の監査計画の内容、報酬額の前年実績との比較及び他社水準との比較等を総合的に勘案して決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の職務執行状況や監査計画の内容を確認しております。また、会計監査の延べ日数や報酬単価が、それぞれ妥当であるかどうかを前年実績や他社比較を実施した結果、適正な水準であり、監査品質の確保に支障が無く、また会計監査人の独立性にも影響が無いことを確認しております。以上の理由により、会計監査人の報酬額は合理的な水準であると判断し、監査役会として同意しております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の役員報酬につきましては、基本報酬と業績連動報酬により構成されており、基本報酬につきましては、「取締役及び監査役報酬の内規」に基づき、管理本部長が代表取締役会に上程し決定しております。業績連動報酬につきましては、「取締役及び監査役報酬の内規」に基づき、連結経常利益・当期利益及び単体の経常利益・当期利益等を基準として代表取締役会において協議の上、決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

	員数	基本報酬	賞与	合計
取締役(社外取締役を除く。)	8名	166,980千円	23,500千円	190,480千円
監査役(社外監査役を除く。)	1名	13,380千円	1,500千円	14,880千円
社外役員	5名	19,800千円	5,000千円	24,800千円

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする基準とは別に、当社グループの企業価値の向上に繋がる等の合理性が中長期的に保有し認められるかどうかで区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容
 政策保有株式を含む有価証券及び投資有価証券の運用状況について、毎月開催する取締役会で時価等を報告し、保有目的の合理性等に合致しない政策保有株式については縮減を進めます。なお、政策保有株式に係る議決権の行使については、短期的な業績及び株価の動向等で画一的に判断するのではなく、非財務情報等も踏まえ、中長期的な株主利益の維持及び向上並びに当社グループの企業価値の維持及び向上に資するかを総合的に検討の上で判断しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	3	97,000
非上場株式以外の株式	23	2,107,295

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	1	1,678	持株会に伴う取得のため

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	1	667
非上場株式以外の株式	-	-

株式併合に伴う株式数減少の銘柄は含めておりません。

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
トヨタ自動車(株)	126,123	126,123	主要顧客、情報の収集、取引の良好な関係の維持	無
	818,160	860,789		
豊田通商(株)	150,000	150,000	主要顧客、情報の収集、取引の良好な関係の維持	有
	540,750	540,750		
名糖産業(株)	114,120	114,120	主要顧客、情報の収集、取引の良好な関係の維持	有
	173,691	181,336		
(株)トーカイ	40,000	40,000	主要顧客、情報の収集、取引の良好な関係の維持	有
	107,920	89,400		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
東建コーポレーション(株)	12,000	12,000	主要顧客、情報の収集、取引の良好な関係の維持	有
	86,160	128,520		
東邦ホールディングス(株)	27,525	27,525	主要顧客、情報の収集、取引の良好な関係の維持	無
	76,052	68,977		
(株)オリバー	28,000	28,000	主要顧客、情報の収集、取引の良好な関係の維持	有
	59,920	63,756		
菊水化学工業(株)	119,000	119,000	主要顧客、情報の収集、取引の良好な関係の維持	有
	47,243	54,145		
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	11,000	11,000	主要銀行、情報の収集、相互の協力関係の維持	有
	43,736	47,377		
(株)サンゲツ	20,000	20,000	主要顧客、情報の収集、取引の良好な関係の維持	無
	40,180	44,080		
東海エレクトロニクス(株)	13,000	13,000	主要顧客、情報の収集、取引の良好な関係の維持	有
	33,800	44,915		
凸版印刷(株)	14,894	27,855	主要顧客、情報の収集、取引の良好な関係の維持、持株会に伴う株式の購入	無
	24,888	24,318		
萩原電気ホールディングス(株)	6,250	6,250	主要顧客、情報の収集、取引の良好な関係の維持	有
	19,250	20,156		
中央紙器工業(株)	10,000	10,000	主要顧客、情報の収集、取引の良好な関係の維持	有
	12,200	14,800		
(株)大森屋	11,000	11,000	主要顧客、情報の収集、取引の良好な関係の維持	有
	9,493	9,988		
(株)スズケン	924	924	主要顧客、情報の収集、取引の良好な関係の維持	無
	5,923	4,060		
ミサワホーム(株)	3,000	3,000	主要顧客、情報の収集、取引の良好な関係の維持	無
	2,376	2,664		
(株)イチネンホールディングス	2,000	2,000	主要顧客、情報の収集、取引の良好な関係の維持	無
	2,302	3,010		
都築電気(株)	2,000	2,000	主要顧客、情報の収集、取引の良好な関係の維持	有
	1,702	1,748		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
共和レザー(株)	1,000	1,000	主要顧客、情報の収集、取引の良好な関係の維持	無
	743	958		
(株)カノークス	500	500	主要顧客、情報の収集、取引の良好な関係の維持	無
	438	587		
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	500	500	主幹証券、情報の収集、相互の協力関係の維持	有
	201	367		
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	50	50	主要顧客、情報の収集、取引の良好な関係の維持	有
	169	167		

みなし保有株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由 (注)3	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株) (注)1	株式数(株) (注)1		
	貸借対照表計上額 (千円)(注)2	貸借対照表計上額 (千円)(注)2		
東京海上ホールディングス(株)	50,000	50,000	退職給付信託として設定	有
	268,100	236,750		
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	31,000	31,000	退職給付信託として設定	有
	104,470	104,005		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	90,000	90,000	退職給付信託として設定	有
	49,500	62,730		
(株)みずほフィナンシャルグループ	153,000	153,000	退職給付信託として設定	有
	26,209	29,284		

(注)1. 議決権行使権限の対象となる株式数を記載しております。

2. みなし保有株式の事業年度末日における時価に議決権行使権限の対象となる株式数を乗じて得た額を記載しております。

3. 当社が有する権限の内容を記載しております。

4. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

5. 当社は、企業価値の向上に資することを目的として、長期的な顧客との信頼関係の構築及び事業戦略上で判断される場合に政策保有株式を保有します。

6. 政策保有株式を含む有価証券及び投資有価証券の運用状況について、毎月開催する取締役会で時価等を報告し、保有目的の合理性等総合的に勘案した結果、すべての株式について保有することは妥当と判断しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

(1) 当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するために、会計基準等の内容を適切に把握し、的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種セミナーへの参加、連結子会社への情報伝達を実施しております。

(2) 指定国際会計基準による適正な財務諸表等を作成するための対応策として、社内規定、マニュアル、指針等の整備及びこのための社内組織を設置しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,049,811	5,154,288
受取手形及び売掛金	4,800,470	4,872,859
リース投資資産	9,856,126	9,322,866
商品及び製品	679,104	640,878
仕掛品	55,976	55,196
原材料及び貯蔵品	275,798	275,180
その他	978,008	774,919
貸倒引当金	600	1,100
流動資産合計	24,894,697	24,952,090
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,356,842	20,510,360
減価償却累計額	11,003,000	11,410,882
建物及び構築物(純額)	2,935,842	2,909,477
機械装置及び運搬具	1,994,546	2,201,215
減価償却累計額	1,460,163	1,589,388
機械装置及び運搬具(純額)	534,382	611,826
賃貸資産	1,163,355	1,218,511
減価償却累計額	848,276	842,742
賃貸資産(純額)	315,079	375,769
土地	2,367,484,464	2,368,007,686
建設仮勘定	55,317	189,116
その他	2,786,478	2,776,575
減価償却累計額	1,870,570	1,840,267
その他(純額)	915,907	936,307
有形固定資産合計	17,922,993	18,020,184
無形固定資産		
のれん	199,319	167,939
その他	737,117	716,832
無形固定資産合計	936,437	884,772
投資その他の資産		
投資有価証券	1,455,954	1,460,280
繰延税金資産	339,468	352,290
その他	1,278,397	1,280,070
貸倒引当金	5,136	5,136
投資その他の資産合計	7,675,683	7,758,504
固定資産合計	26,535,114	26,663,460
資産合計	51,429,812	51,615,550

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,176,524	1,286,378
短期借入金	1,032,670	875,480
1年内返済予定の長期借入金	² 1,000,000	² 1,000,000
未払金	3,749,204	3,300,676
未払費用	2,155,050	2,410,103
リース債務	257,207	241,187
未払法人税等	316,741	586,337
賞与引当金	837,103	977,513
役員賞与引当金	20,000	30,000
その他	678,898	756,651
流動負債合計	11,223,400	11,464,328
固定負債		
長期借入金	² 3,000,000	² 3,000,000
長期末払金	6,514,716	6,196,471
リース債務	685,310	571,590
退職給付に係る負債	810,144	588,103
再評価に係る繰延税金負債	³ 874,878	³ 874,878
その他	334,607	396,749
固定負債合計	12,219,656	11,627,792
負債合計	23,443,057	23,092,121
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,580,350	3,580,350
資本剰余金	3,444,317	3,444,317
利益剰余金	17,855,693	18,981,400
自己株式	1,423	1,484
株主資本合計	24,878,937	26,004,583
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,158,162	1,088,991
土地再評価差額金	³ 534,979	³ 534,979
為替換算調整勘定	593,151	221,213
退職給付に係る調整累計額	557,226	621,160
その他の包括利益累計額合計	1,729,066	1,224,023
非支配株主持分	1,378,750	1,294,822
純資産合計	27,986,755	28,523,429
負債純資産合計	51,429,812	51,615,550

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	48,855,367	52,819,039
売上原価	2 41,278,306	2 44,111,735
売上総利益	7,577,060	8,707,304
販売費及び一般管理費	1, 2 6,028,369	1, 2 6,477,998
営業利益	1,548,691	2,229,306
営業外収益		
受取利息	21,662	27,821
受取配当金	55,394	60,579
受取手数料	7,783	7,077
持分法による投資利益	198,680	160,423
その他	41,304	41,338
営業外収益合計	324,827	297,240
営業外費用		
支払利息	74,013	74,757
為替差損	48,037	6,457
貸倒損失	19,801	3,339
その他	8,524	8,812
営業外費用合計	150,376	93,365
経常利益	1,723,141	2,433,181
特別利益		
固定資産売却益	3 1,170	3 6,358
その他	-	10
特別利益合計	1,170	6,368
特別損失		
固定資産除却損	4 85,184	4 14,928
減損損失	5 26,367	-
投資有価証券評価損	-	2,426
その他	1,521	881
特別損失合計	113,074	18,236
税金等調整前当期純利益	1,611,237	2,421,313
法人税、住民税及び事業税	516,781	770,418
法人税等調整額	90,608	45,171
法人税等合計	607,389	815,589
当期純利益	1,003,847	1,605,723
非支配株主に帰属する当期純利益	162,861	154,172
親会社株主に帰属する当期純利益	840,985	1,451,551

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	1,003,847	1,605,723
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	151,891	69,171
土地再評価差額金	3,859	-
為替換算調整勘定	132,743	392,010
退職給付に係る調整額	412,385	63,933
持分法適用会社に対する持分相当額	52,254	74,778
その他の包括利益合計	745,415	599,894
包括利益	1,749,263	1,005,829
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,539,846	946,507
非支配株主に係る包括利益	209,416	59,321

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,580,350	3,444,317	17,340,551	1,423	24,363,795
当期変動額					
剰余金の配当			325,844		325,844
親会社株主に帰属する 当期純利益			840,985		840,985
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	515,141	-	515,141
当期末残高	3,580,350	3,444,317	17,855,693	1,423	24,878,937

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差 額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	1,006,271	538,838	454,708	969,612	1,030,206	1,392,804	26,786,806
当期変動額							
剰余金の配当							325,844
親会社株主に帰属する 当期純利益							840,985
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	151,891	3,859	138,442	412,385	698,860	14,053	684,806
当期変動額合計	151,891	3,859	138,442	412,385	698,860	14,053	1,199,948
当期末残高	1,158,162	534,979	593,151	557,226	1,729,066	1,378,750	27,986,755

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,580,350	3,444,317	17,855,693	1,423	24,878,937
当期変動額					
剰余金の配当			325,843		325,843
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,451,551		1,451,551
自己株式の取得				61	61
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,125,707	61	1,125,646
当期末残高	3,580,350	3,444,317	18,981,400	1,484	26,004,583

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差 額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	1,158,162	534,979	593,151	557,226	1,729,066	1,378,750	27,986,755
当期変動額							
剰余金の配当							325,843
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,451,551
自己株式の取得							61
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	69,171	-	371,937	63,933	505,043	83,928	588,972
当期変動額合計	69,171	-	371,937	63,933	505,043	83,928	536,673
当期末残高	1,088,991	534,979	221,213	621,160	1,224,023	1,294,822	28,523,429

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,611,237	2,421,313
減価償却費	1,340,924	1,387,307
減損損失	26,367	-
のれん償却額	35,537	34,664
持分法による投資損益(は益)	198,680	160,423
貸倒引当金の増減額(は減少)	200	500
賞与引当金の増減額(は減少)	24,976	152,823
役員賞与引当金の増減額(は減少)	8,000	10,000
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	169,509	314,170
受取利息及び受取配当金	77,057	88,401
支払利息	193,287	184,897
為替差損益(は益)	39,394	16,629
有形固定資産売却益	155,864	138,654
有形固定資産売却損益(は益)	-	7,091
有形固定資産除却損	85,184	7,836
投資有価証券売却損益(は益)	-	2,426
売上債権の増減額(は増加)	879,888	804,301
たな卸資産の増減額(は増加)	330,000	35,040
リース投資資産の増減額(は増加)	46,564	200,193
その他の流動資産の増減額(は増加)	100,258	44,935
仕入債務の増減額(は減少)	112,436	115,343
その他の流動負債の増減額(は減少)	602,067	241,674
長期未払金の増減額(は減少)	412,111	318,193
その他の固定負債の増減額(は減少)	105,691	63,351
小計	1,472,242	2,941,922
利息及び配当金の受取額	85,412	144,340
利息の支払額	194,688	185,002
法人税等の支払額	794,066	650,264
営業活動によるキャッシュ・フロー	568,900	2,250,995
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	975,416	1,297,095
有形固定資産の売却による収入	180,557	235,795
投資有価証券の取得による支出	1,652	20,706
投資有価証券の売却による収入	-	1,000
投資その他の資産の増減額(は増加)	268,021	245,477
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,064,533	1,326,483

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,049,560	1,200,000
短期借入金の返済による支出	733,120	1,333,520
長期借入れによる収入	2,000,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	2,000,000	1,000,000
リース債務の返済による支出	121,944	91,908
自己株式の取得による支出	-	61
配当金の支払額	325,709	326,006
非支配株主への配当金の支払額	223,470	143,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	354,684	694,746
現金及び現金同等物に係る換算差額	47,295	125,288
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	803,021	104,477
現金及び現金同等物の期首残高	5,382,833	4,579,811
現金及び現金同等物の期末残高	4,579,811	4,684,288

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社名

ビジネスピープル(株)
株式会社スーパージャンボ
KIMURA, INC.
天津木村進和物流有限公司
広州広汽木村進和倉庫有限公司

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 6社

関連会社名

(株)ユーネットランス
TK Logistica do Brasil Ltda.
TTK Logistics(THAILAND)Co.,LTD.
TK Logistica de Mexico S.de R.L.de C.V.
TTK Asia Transport(THAILAND)Co.,LTD.
KOI Distribution,LLC()

()KOI Distribution,LLCについては、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めております。

(2) 持分法を適用していない関連会社

該当事項はありません。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちKIMURA, INC.、天津木村進和物流有限公司、広州広汽木村進和倉庫有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

a. 商品

自動車...個別法による原価法

その他...月次総平均法による原価法

b. 製品

鉄製格納器具製品...個別法による原価法

木製格納器具製品...月次総平均法による原価法

c. 原材料

月次総平均法による原価法

d. 仕掛品
個別法による原価法

e. 貯蔵品
最終仕入原価法による原価法

なお、たな卸資産の貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

a. 賃貸資産

リース資産...リース契約期間を耐用年数とし、リース契約期間満了時に見込まれるリース資産の処分価額を
残存価額とする定額法
(主な耐用年数1年～6年)

レンタル資産...定率法
(主な耐用年数2年～3年)

b. その他の有形固定資産

建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物...定額法

その他...当社及び国内子会社は定率法、在外子会社は定額法

c. リース資産(借用資産)

リース契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェア...社内における見込利用可能期間(5年)による定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における非支配株主持分及び為替換算調整勘定に計上しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発生する期間(10年)にわたって均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり
ます。

- ・「リース」(IFRS16号 広州広汽木村進和倉庫有限公司及び天津木村進和物流有限公司が該当)

(1) 概要

本会計基準は、オペレーティング・リースとファイナンス・リースの区別をなくし、すべてのリースについて資産および負債を認識(短期リースと少額資産のリースに対する限定的な免除を除く)することを要求するものです。

(2) 適用予定日

2019年1月1日以後開始する連結会計年度より適用予定です。

(3) 当該会計基準の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」252百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」339百万円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,249,789千円	2,395,832千円
その他(出資金)	627,127	529,991

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物及び構築物	1,050,897千円	1,025,895千円
土地	2,725,463	2,725,463
計	3,776,360	3,751,358

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	1,000,000千円	1,000,000千円
長期借入金	2,380,000	2,380,000
計	3,380,000	3,380,000

3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条により算出しております。

再評価を行った年月日...2002年3月31日

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	508,691千円	308,042千円

4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	2,270千円	4,211千円

5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結し、取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	3,950,000千円	3,950,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	3,950,000	3,950,000

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
荷造運賃	618,732千円	839,026千円
給与手当	2,408,836	2,548,065
賞与引当金繰入額	181,839	224,491
役員賞与引当金繰入額	20,000	30,000
退職給付費用	145,974	89,343
減価償却費	219,181	226,617

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	261,158千円	294,761千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,170千円	2,936千円
その他	-	3,422
計	1,170	6,358

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	70,920千円	6,885千円
機械装置及び運搬具	4,034	7,924
その他	10,229	118
計	85,184	14,928

5 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

主な用途	種類	金額	その他
物流サービス事業	遊休資産	26,367千円	KIMURA, INC.

当社グループは、主として事業の種類別に資産のグルーピングを行っております。物流サービス事業における在外子会社KIMURA, INC.の構内物流部門の業務廃止に伴い、リース契約の中途解約が発生したため、リース資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額26,367千円を減損損失として特別損失に計上しております。

当連結会計年度において、該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	221,806千円	96,543千円
組替調整額	-	2,426
税効果調整前	221,806	98,969
税効果額	69,915	29,797
その他有価証券評価差額金	151,891	69,171
土地再評価差額金：		
税効果額	3,859	-
為替換算調整勘定：		
当期発生額	132,743	392,010
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	303,188	282,337
組替調整額	288,349	190,207
税効果調整前	591,537	92,129
税効果額	179,151	28,195
退職給付に係る調整額	412,385	63,933
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	52,254	74,778
その他の包括利益合計	745,415	599,894

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,070,000	-	-	12,070,000
合計	12,070,000	-	-	12,070,000
自己株式				
普通株式	1,699	-	-	1,699
合計	1,699	-	-	1,699

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月22日 定時株主総会	普通株式	168,956	14	2017年3月31日	2017年6月23日
2017年10月26日 取締役会	普通株式	156,887	13	2017年9月30日	2017年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	168,956	利益剰余金	14	2018年3月31日	2018年6月22日

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,070,000	-	-	12,070,000
合計	12,070,000	-	-	12,070,000
自己株式				
普通株式（注）1.	1,699	50	-	1,749
合計	1,699	50	-	1,749

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加50株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	168,956	14	2018年3月31日	2018年6月22日
2018年10月25日 取締役会	普通株式	156,887	13	2018年9月30日	2018年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	229,296	利益剰余金	19	2019年3月31日	2019年6月21日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
現金及び預金勘定	5,049,811千円	5,154,288千円
預入期間が3か月を超える定期預金	470,000	470,000
現金及び現金同等物	4,579,811	4,684,288

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)

リース資産の内容

有形固定資産

物流サービス事業における工具器具及び備品とその他事業における太陽光発電設備であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

該当する資産はありません。

3. ファイナンス・リース取引(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
リース料債権部分	6,994,048	6,795,904
見積残存価額部分	2,903,238	2,756,746
受取利息相当額	41,159	229,783
リース投資資産	9,856,126	9,322,866

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

流動資産

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	2,660,274	2,004,498	1,361,864	730,041	234,841	2,505

(単位:千円)

	当連結会計年度 (2019年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	2,565,813	1,931,409	1,321,205	755,196	219,393	2,886

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

4. オペレーティング・リース取引（貸主側）

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未経過リース料		
1年内	229,699	282,468
1年超	59,740	77,282
合計	289,439	359,751

5. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

(1) リース投資資産

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
流動資産	487,613	436,501

(2) リース債務

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
流動負債	166,529	160,562
固定負債	321,084	275,939

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。資金運用につきましては、短期的な預金等に限定し、投機的な取引は一切行っておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、与信管理規定に沿ってリスクの低減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

リース投資資産は、リース料債権であり、顧客の信用リスクに晒されておりますが、与信管理規定に沿ってリスクの低減を図っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後12年であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、原則実施しないこととしております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、銀行や証券会社より定期的に金融商品に関する情報を収集し見直しを実施しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直ししております。

デリバティブ取引については、原則実施しない方針であり、従いまして市場リスクも発生いたしません。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち18.6%が特定の大口顧客であるトヨタ自動車株式会社に対するものであります。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（2018年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,049,811	5,049,811	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,000,470	8,000,470	-
(3) リース投資資産	9,856,126	9,856,126	-
(4) 投資有価証券	2,210,165	2,210,165	-
資産計	25,116,574	25,116,574	-
(1) 買掛金	1,176,524	1,176,524	-
(2) 短期借入金	1,032,670	1,032,670	-
(3) 未払金	3,749,204	3,725,404	23,800
(4) 未払法人税等	316,741	316,741	-
(5) 長期借入金（1年内返済予定を含む）	4,000,000	4,000,000	-
(6) リース債務	942,517	921,173	21,343
(7) 長期未払金	6,514,716	6,357,558	157,157
負債計	17,732,374	17,530,072	202,301

当連結会計年度（2019年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,154,288	5,154,288	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,729,859	8,729,859	-
(3) リース投資資産	9,322,866	9,322,866	-
(4) 投資有価証券	2,110,447	2,110,447	-
資産計	25,317,462	25,317,462	-
(1) 買掛金	1,286,378	1,286,378	-
(2) 短期借入金	875,480	875,480	-
(3) 未払金	3,300,676	3,278,908	21,767
(4) 未払法人税等	586,337	586,337	-
(5) 長期借入金（1年内返済予定を含む）	4,000,000	4,000,000	-
(6) リース債務	812,777	795,395	17,382
(7) 長期未払金	6,196,471	6,049,683	146,787
負債計	17,058,122	16,872,184	185,937

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース投資資産

リース投資資産の時価の算定は、利息法に基づき計上した時価が帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格、投資信託は基準価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金(1年内返済予定を含む)

長期借入金の時価は、返済期間が3年未満と短く、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払金、(6) リース債務、(7) 長期未払金

これら時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非上場株式(千円)	98,000	97,000
関連会社株式(千円)	2,249,789	2,395,832

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、(4)投資有価証券には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,049,811	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,000,470	-	-	-
合計	13,050,282	-	-	-

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,154,288	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,729,859	-	-	-
合計	13,884,147	-	-	-

(注) リース投資資産の連結決算日後の回収予定額については、「リース取引関係」の注記を参照下さい。

4. 短期借入金、長期借入金及びリース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,032,670	-	-	-	-	-
長期借入金	1,000,000	1,000,000	2,000,000	-	-	-
リース債務	257,207	212,923	165,314	115,271	70,691	121,108
未払金、長期未払金(注)	2,998,810	2,291,450	1,816,578	1,299,130	735,889	85,149
合計	5,288,688	3,504,374	3,981,892	1,414,401	806,581	206,258

(注)未払金、長期未払金のうち割賦未払金の返済予定額について記載しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	875,480	-	-	-	-	-
長期借入金	1,000,000	2,000,000	1,000,000	-	-	-
リース債務	241,187	193,707	142,850	98,082	57,588	79,360
未払金、長期未払金(注)	2,742,763	2,248,469	1,745,534	1,168,615	706,709	40,207
合計	4,859,431	4,442,177	2,888,384	1,266,698	764,297	119,567

(注)未払金、長期未払金のうち割賦未払金の返済予定額について記載しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,152,728	479,234	1,673,493
	(2) その他	-	-	-
	小計	2,152,728	479,234	1,673,493
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	54,145	62,601	8,456
	(2) その他	3,292	5,579	2,287
	小計	57,437	68,180	10,743
合計		2,210,165	547,414	1,662,750

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 98,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,060,051	480,912	1,579,139
	(2) その他	-	-	-
	小計	2,060,051	480,912	1,579,139
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	47,243	62,601	15,358
	(2) その他	3,153	3,153	-
	小計	50,396	65,754	15,358
合計		2,110,447	546,666	1,563,780

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 97,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株 式	667	-	332
合計	667	-	332

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券について2,426千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%程度下落した場合で、回復可能性が無いと判断した場合は、時価と取得原価の差額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	11,210,250千円	11,194,606千円
勤務費用	486,779	474,668
利息費用	38,081	38,029
数理計算上の差異の発生額	205,063	11,378
退職給付の支払額	335,442	408,767
退職給付債務の期末残高	11,194,606	11,287,158

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	9,639,059千円	10,384,462千円
期待運用収益	356,149	400,091
数理計算上の差異の発生額	98,125	293,715
事業主からの拠出額	625,190	616,985
退職給付の支払額	334,062	408,767
年金資産の期末残高	10,384,462	10,699,055

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	11,185,056千円	11,276,198千円
年金資産	10,384,462	10,699,055
	800,594	577,143
非積立型制度の退職給付債務	9,550	10,960
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	810,144	588,103
退職給付に係る負債	810,144	588,103
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	810,144	588,103

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	485,699千円	473,258千円
利息費用	38,081	38,029
期待運用収益	356,149	400,091
数理計算上の差異の費用処理額	349,912	251,770
過去勤務費用の費用処理額	61,562	61,562
簡便法で計算した退職給付費用	1,080	1,410
確定給付制度に係る退職給付費用	457,061	302,814

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
過去勤務費用	61,562千円	61,562千円
数理計算上の差異	653,100	30,566
合 計	591,537	92,129

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (2019年 3月 31日)
未認識過去勤務費用	400,159千円	338,596千円
未認識数理計算上の差異	1,203,125	1,233,691
合 計	802,966	895,095

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (2019年 3月 31日)
債券	43.4%	46.6%
株式	35.5	30.1
現金及び預金	1.0	0.4
その他	20.0	22.9
合 計	100.0	100.0

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に設定した退職給付信託が、当連結会計年度9.3%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (2019年 3月 31日)
割引率	0.34%	0.34%
長期期待運用収益率	3.68%	3.83%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度59,282千円、当連結会計年度60,744千円であります。

(ストック・オプション等関係)
 該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	198,128千円	241,864千円
未払社会保険料	31,397	35,020
未払法人税等(未払事業税)	44,719	62,069
退職給付に係る負債	535,764	467,380
長期未払金	87,685	87,333
投資有価証券評価損	24,115	24,115
ゴルフ会員権評価損	5,486	5,486
税務上の繰越欠損金(注)1	464,765	425,705
資産除去債務	25,245	25,751
その他	29,127	37,735
繰延税金資産小計	1,446,436	1,412,461
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)1	-	414,764
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	469,592	29,601
評価性引当額小計	469,592	444,366
繰延税金資産合計	976,843	968,095
繰延税金負債		
関係会社の留保利益	38,156	47,018
投資有価証券(退職給付信託)	83,013	83,013
その他有価証券評価差額金	504,587	474,789
資産除去債務に対応する除去費用	11,616	10,982
繰延税金負債合計	637,374	615,805
繰延税金資産の純額	339,468	352,290

(注)1. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	5年超(千円)	合計(千円)
税務上の繰越欠損金(1)	41,756	35,608	348,340	425,705
評価性引当額	34,105	32,318	348,340	414,764
繰延税金資産	7,651	3,289	-	10,940

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
 主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.70%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入 されない項目	2.21	
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	7.14	
住民税均等割額	3.70	
評価性引当額の増減額	3.43	
持分法による投資利益	3.79	
関係会社からの受取配当金	7.41	
税額控除額	2.20	
関係会社の留保利益	2.31	
のれん償却額	0.66	
その他	0.37	
税効果会計適用後の法人税 等の負担率	37.68	

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1.当該資産除去債務の概要

上丘物流倉庫の土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2.当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から31年と見積り、割引率は2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3.当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
期首残高	80,873千円	82,492千円
時の経過による調整額	1,618	1,650
期末残高	82,492	84,142

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、財務情報が入手可能であり、取締役会、全社執行役員会議において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、各事業セグメント毎に事業本部又は事業部を構成し、各事業本部及び事業部は、取り扱う商品、製品、サービスについて国内及び海外の戦略の立案、それに伴う事業活動を展開しております。

従いまして、当社グループの取り扱う商品、製品、サービスを事業本部及び事業部別に区分し、「物流サービス事業」、「自動車サービス事業」、「情報サービス事業」、「人材サービス事業」の4つを報告セグメントとしております。

「物流サービス事業」は、包装、梱包、入出庫作業・格納器具製品製造等を行っております。「自動車サービス事業」は、自動車リース、車両整備、自動車販売、保険代理店等を行っております。「情報サービス事業」は、システム開発、包括保守及びネットワーク関連サービス等を行っております。「人材サービス事業」は、人材派遣サービス、アウトソーシングサービス等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ後の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額
	物流サービス事業	自動車サービス事業	情報サービス事業	人材サービス事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	32,186,484	15,044,702	1,400,475	176,027	48,807,689	47,678	48,855,367	-	48,855,367
セグメント間の内部 売上高又は振替高	39	48,192	-	361,054	409,286	-	409,286	409,286	-
計	32,186,523	15,092,894	1,400,475	537,081	49,216,975	47,678	49,264,653	409,286	48,855,367
セグメント利益又は損失()	2,127,783	367,462	152,778	801	2,647,223	14,938	2,662,162	1,113,471	1,548,691
セグメント資産	21,765,501	16,846,705	595,307	250,460	39,457,975	260,604	39,718,579	11,711,232	51,429,812
その他の項目									
減価償却費	858,003	366,530	20,938	2,389	1,247,861	30,233	1,278,095	97,735	1,375,830
減損損失	26,367	-	-	-	26,367	-	26,367	-	26,367
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	441,992	911,687	17,802	205	1,371,688	-	1,371,688	42,780	1,414,468

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社が行っている太陽光発電事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額
	物流サー ビス事業	自動車サー ビス事業	情報サー ビス事業	人材サー ビス事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	36,021,675	14,982,231	1,599,323	170,990	52,774,220	44,819	52,819,039	-	52,819,039
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	47,226	-	388,627	435,854	-	435,854	435,854	-
計	36,021,675	15,029,457	1,599,323	559,618	53,210,075	44,819	53,254,894	435,854	52,819,039
セグメント利益	2,899,262	300,279	168,504	7,581	3,375,628	11,695	3,387,323	1,158,017	2,229,306
セグメント資産	22,734,707	15,928,687	564,815	256,482	39,484,694	230,157	39,714,851	11,900,699	51,615,550
その他の項目									
減価償却費	825,437	451,546	22,105	2,124	1,301,214	30,226	1,331,441	92,961	1,424,403
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,083,763	477,281	13,414	470	1,574,929	-	1,574,929	230,242	1,805,172

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社が行っている太陽光発電事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,647,223	3,375,628
「その他」の区分の利益	14,938	11,695
セグメント間取引消去	3,586	4,096
全社費用(注)	1,117,057	1,162,114
連結財務諸表の営業利益	1,548,691	2,229,306

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	39,457,975	39,484,694
「その他」の区分の資産	260,604	230,157
全社資産(注)	11,711,232	11,900,699
連結財務諸表の資産合計	51,429,812	51,615,550

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物や福利厚生施設であります。

その他の項目

(単位：千円)

	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,247,861	1,301,214	30,233	30,226	97,735	92,961	1,375,830	1,424,403
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,371,688	1,574,929	-	-	42,780	230,242	1,414,468	1,805,172

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物や福利厚生施設の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	包装事業	格納器具事業	リース事業	その他	合計
外部顧客への売上高	27,459,296	4,727,187	7,340,258	9,328,624	48,855,367

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	中国	北米	その他	合計
41,745,353	4,199,271	2,842,472	68,269	48,855,367

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	中国	北米	合計
12,581,186	3,562,177	1,779,629	17,992,993

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車株式会社	9,856,346	物流サービス事業
	335,991	自動車サービス事業
	610,799	情報サービス事業
計	10,803,137	

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	包装事業	格納器具事業	リース事業	その他	合計
外部顧客への売上高	30,437,658	5,584,016	7,326,925	9,470,439	52,819,039

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	中国	北米	その他	合計
45,209,487	4,681,430	2,876,004	52,116	52,819,039

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	中国	北米	合計
12,894,008	3,067,479	2,058,696	18,020,184

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車株式会社	10,849,901	物流サービス事業
	142,622	自動車サービス事業
	689,043	情報サービス事業
計	11,681,567	

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	物流サービス事業	自動車サービス事業	情報サービス事業	人材サービス事業	その他	合計
減損損失	26,367	-	-	-	-	26,367

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	物流サービス事業	自動車サービス事業	情報サービス事業	人材サービス事業	合計
当期償却額	-	35,537	-	-	35,537
当期末残高	-	199,319	-	-	199,319

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	物流サービス事業	自動車サービス事業	情報サービス事業	人材サービス事業	合計
当期償却額	-	34,664	-	-	34,664
当期末残高	-	167,939	-	-	167,939

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	2,204円78銭	2,256円21銭
1株当たり当期純利益金額	69円68銭	120円27銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	840,985	1,451,551
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額(千円)	840,985	1,451,551
期中平均株式数(株)	12,068,301	12,068,272

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】
 【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,032,670	875,480	4.046	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,000,000	1,000,000	0.813	-
1年以内に返済予定のリース債務	257,207	241,187	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,000,000	3,000,000	0.805	2020年～2021年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	685,310	571,590	-	2020年～2031年
その他有利子負債				
1年以内に返済予定の割賦未払金	2,998,810	2,742,763	1.050	-
割賦未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,228,198	5,909,536	1.250	2020年～2025年
合計	15,202,196	14,340,558	-	-

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3. 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)及び割賦未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,000,000	1,000,000	-	-
リース債務	193,707	142,850	98,082	57,588
割賦未払金	2,248,469	1,745,534	1,168,615	706,709

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	12,914,882	25,409,570	38,826,833	52,819,039
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	632,310	1,124,179	1,934,993	2,421,313
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	405,370	664,974	1,168,822	1,451,551
1 株当たり四半期 (当期) 純 利益金額 (円)	33.58	55.10	96.85	120.27

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	33.58	21.51	41.75	23.42

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,775,652	2,655,601
受取手形	3 1,177,204	3 1,576,905
売掛金	2 5,003,349	2 5,495,729
リース投資資産	9,856,126	9,322,866
商品及び製品	168,933	117,381
仕掛品	55,976	55,196
原材料及び貯蔵品	98,073	84,113
前払費用	273,697	303,207
未収入金	930,687	705,375
その他	67,882	73,016
貸倒引当金	600	1,100
流動資産合計	20,406,983	20,388,295
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,667,940	11,779,249
減価償却累計額	7,097,612	7,366,581
建物(純額)	1 4,570,328	1 4,412,668
構築物	1,364,841	1,370,992
減価償却累計額	1,190,253	1,212,525
構築物(純額)	174,587	158,467
機械及び装置	778,678	916,855
減価償却累計額	578,198	614,123
機械及び装置(純額)	200,479	302,731
車両運搬具	337,890	415,449
減価償却累計額	265,203	288,429
車両運搬具(純額)	72,686	127,019
工具、器具及び備品	1,168,449	1,347,782
減価償却累計額	993,811	1,034,930
工具、器具及び備品(純額)	174,638	312,851
賃貸資産	1,163,355	1,218,511
減価償却累計額	848,276	842,742
賃貸資産(純額)	315,079	375,769
土地	1 6,390,341	1 6,452,686
リース資産	683,808	639,135
減価償却累計額	298,222	311,260
リース資産(純額)	385,585	327,874
建設仮勘定	52,887	185,322
有形固定資産合計	12,336,614	12,655,390
無形固定資産		
借地権	46,198	46,198
ソフトウェア	266,517	283,998
その他	31,951	34,521
無形固定資産合計	344,667	364,718

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,308,165	2,207,447
関係会社株式	3,479,103	3,479,103
出資金	20	20
関係会社出資金	2,189,415	2,189,415
関係会社保証金	431,945	377,945
関係会社長期貸付金	1,468,640	1,964,850
破産更生債権等	3,108	3,108
長期前払費用	944,209	836,966
前払年金費用	2,372	317,952
繰延税金資産	64,551	86,243
その他	763,943	1,048,663
貸倒引当金	5,136	5,136
投資その他の資産合計	11,650,339	12,506,580
固定資産合計	24,331,620	25,526,689
資産合計	44,738,603	45,914,984
負債の部		
流動負債		
買掛金	820,091	990,084
1年内返済予定の長期借入金	1,000,000	1,000,000
リース債務	239,745	224,152
未払金	3,418,289	3,162,657
未払費用	1,700,513	1,972,911
未払法人税等	209,685	505,091
未払消費税等	254,814	346,024
前受金	125,859	111,658
預り金	249,607	238,199
賞与引当金	650,263	790,303
役員賞与引当金	20,000	30,000
流動負債合計	8,688,869	9,371,082
固定負債		
長期借入金	1,300,000	1,300,000
関係会社長期借入金	160,000	170,000
リース債務	654,836	558,657
長期未払金	6,514,716	6,194,903
預り保証金	246,569	293,512
再評価に係る繰延税金負債	874,878	874,878
資産除去債務	82,492	84,142
固定負債合計	11,533,492	11,176,094
負債合計	20,222,362	20,547,176

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,580,350	3,580,350
資本剰余金		
資本準備金	3,390,000	3,390,000
その他資本剰余金	30,139	30,139
資本剰余金合計	3,420,139	3,420,139
利益剰余金		
利益準備金	667,870	667,870
その他利益剰余金		
別途積立金	13,000,000	13,500,000
繰越利益剰余金	2,156,162	2,576,961
利益剰余金合計	15,824,032	16,744,831
自己株式	1,423	1,484
株主資本合計	22,823,099	23,743,837
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,158,162	1,088,991
土地再評価差額金	534,979	534,979
評価・換算差額等合計	1,693,142	1,623,970
純資産合計	24,516,241	25,367,807
負債純資産合計	44,738,603	45,914,984

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高		
サービス売上高	34,637,120	37,709,913
製品売上高	3,896,068	4,274,418
商品売上高	483,338	435,554
売上高合計	39,016,528	42,419,885
売上原価		
サービス売上原価	29,056,418	31,476,706
製品売上原価	3,566,920	3,818,452
商品売上原価	370,800	339,896
売上原価合計	32,994,139	35,635,054
売上総利益	6,022,388	6,784,830
販売費及び一般管理費	1 4,972,066	1 5,307,631
営業利益	1,050,321	1,477,199
営業外収益		
受取利息	2 42,476	2 44,481
受取配当金	2 439,721	2 338,531
受取手数料	7,783	7,077
為替差益	-	35,563
雑収入	2 37,565	2 39,936
営業外収益合計	527,546	465,590
営業外費用		
支払利息	2 40,536	2 44,200
為替差損	83,588	-
貸倒損失	-	3,339
雑損失	4,489	4,274
営業外費用合計	128,614	51,814
経常利益	1,449,254	1,890,975
特別利益		
固定資産売却益	3 1,170	3 2,458
その他	-	10
特別利益合計	1,170	2,468
特別損失		
固定資産除却損	4 75,455	4 7,836
投資有価証券評価損	-	2,426
その他	1,521	881
特別損失合計	76,977	11,144
税引前当期純利益	1,373,446	1,882,299
法人税、住民税及び事業税	347,070	627,551
法人税等調整額	85,536	8,106
法人税等合計	432,606	635,657
当期純利益	940,839	1,246,642

【売上原価明細書】

1. サービス売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	2,052,149	7.0	1,951,911	6.2
労務費		14,323,741	49.1	15,540,912	49.1
経費		12,819,058	43.9	14,137,097	44.7
当期総製造費用		29,194,949	100.0	31,629,921	100.0
期首仕掛品たな卸高		20,033		27,346	
計		29,214,982		31,657,267	
期末仕掛品たな卸高		27,346		42,891	
当期製品製造原価		29,187,636		31,614,376	
期首製品たな卸高		3,988		3,828	
計		29,191,625		31,618,204	
他勘定振替高	2	131,378		137,326	
期末製品たな卸高		3,828		4,172	
サービス売上原価		29,056,418		31,476,706	

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
外注費(千円)	3,365,317	3,704,686
減価償却費(千円)	537,519	665,073
リース投資原価(千円)	2,404,232	2,294,026
賃借料(千円)	2,869,085	3,558,527
車両費(千円)	1,198,410	1,241,675
保険料(千円)	752,247	741,002

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
製品売上原価への振替高(千円)	5,686	6,694
商品売上原価への振替高(千円)	172	445
販売費及び一般管理費への振替高(千円)	98,925	108,370
固定資産への振替高(千円)	26,593	21,815
合計(千円)	131,378	137,326

2. 製品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	2,541,318	82.1	2,904,482	82.5
労務費		282,547	9.1	317,298	9.0
経費		270,886	8.8	299,262	8.5
当期総製造費用		3,094,753	100.0	3,521,043	100.0
期首仕掛品たな卸高		17,085		28,629	
計		3,111,838		3,549,673	
期末仕掛品たな卸高		28,629		12,305	
当期製品製造原価		3,083,208		3,537,368	
期首製品たな卸高		12,129		24,367	
当期製品仕入高		498,307		369,230	
計	3,593,646		3,930,966		
他勘定振替高	2	2,358		92,721	
期末製品たな卸高		24,367		19,792	
製品売上原価		3,566,920		3,818,452	

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
外注費(千円)	125,527	127,221
減価償却費(千円)	39,826	36,409
燃料・光熱費(千円)	12,535	14,050
運送費(千円)	13,021	19,519
消耗品費(千円)	11,899	18,898
旅費・交通費(千円)	9,540	10,444

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
サービス売上原価への振替高(千円)	1,839	36,113
販売費及び一般管理費への振替高(千円)	7	-
固定資産への振替高(千円)	511	56,608
合計(千円)	2,358	92,721

3.商品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
期首商品たな卸高	1	110,542	100.0	141,897	100.0
当期商品仕入高		717,070		619,358	
他勘定受入高		-		445	
計		827,613		761,701	
他勘定振替高	2	314,915		326,901	
期末商品たな卸高		141,897		94,903	
商品売上原価		370,800		339,896	

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

(注) 1. 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
サービス売上原価よりの受入高(千円)	-	445
合計(千円)	-	445

(注) 2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
サービス売上原価への振替高(千円)	314,915	326,901
合計(千円)	314,915	326,901

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,580,350	3,390,000	30,139	3,420,139	667,870	12,300,000	2,241,167	15,209,037
当期変動額								
剰余金の配当							325,844	325,844
別途積立金の積立						700,000	700,000	-
当期純利益							940,839	940,839
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	700,000	85,004	614,995
当期末残高	3,580,350	3,390,000	30,139	3,420,139	667,870	13,000,000	2,156,162	15,824,032

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,423	22,208,103	1,006,271	538,838	1,545,110	23,753,214
当期変動額						
剰余金の配当		325,844				325,844
別途積立金の積立		-				-
当期純利益		940,839				940,839
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			151,891	3,859	148,032	148,032
当期変動額合計	-	614,995	151,891	3,859	148,032	763,027
当期末残高	1,423	22,823,099	1,158,162	534,979	1,693,142	24,516,241

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,580,350	3,390,000	30,139	3,420,139	667,870	13,000,000	2,156,162	15,824,032
当期変動額								
剰余金の配当							325,843	325,843
別途積立金の積立						500,000	500,000	-
当期純利益							1,246,642	1,246,642
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	500,000	420,798	920,798
当期末残高	3,580,350	3,390,000	30,139	3,420,139	667,870	13,500,000	2,576,961	16,744,831

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,423	22,823,099	1,158,162	534,979	1,693,142	24,516,241
当期変動額						
剰余金の配当		325,843				325,843
別途積立金の積立		-				-
当期純利益		1,246,642				1,246,642
自己株式の取得	61	61				61
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			69,171	-	69,171	69,171
当期変動額合計	61	920,737	69,171	-	69,171	851,566
当期末残高	1,484	23,743,837	1,088,991	534,979	1,623,970	25,367,807

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
 - a. 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - b. 時価のないもの
移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 商 品
自動車.....個別法による原価法
その他.....月次総平均法による原価法
 - (2) 製 品
鉄製格納器具製品.....個別法による原価法
木製格納器具製品.....月次総平均法による原価法
 - (3) 原材料
月次総平均法による原価法
 - (4) 仕掛品
個別法による原価法
 - (5) 貯蔵品
最終仕入原価法による原価法

なお、たな卸資産の貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
 - a. 賃貸資産
リース資産.....リース契約期間を耐用年数とし、リース契約期間満了時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額とする定額法
(主な耐用年数 1年～6年)
レンタル資産.....定率法
(主な耐用年数 2年～3年)
 - b. その他の有形固定資産
建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物...定額法
その他...定率法
主な耐用年数
(機械及び装置 8年～15年)
(車両運搬具 4年～6年)
(工具器具及び備品 4年～15年)
 - c. リース資産(借用資産)
リース契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 - (2) 無形固定資産
 - a. ソフトウエア
自社利用のソフトウエア...社内における見込利用可能期間(5年)による定額法
 - b. その他
定額法
 - (3) 長期前払費用
定額法
(主な耐用年数 5年)

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

5. 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計の処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」252百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」187百万円と相殺して、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」64百万円として表示しており、変更前と比べて総資産が187百万円減少しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
建物	1,050,897千円	1,025,895千円
土地	2,725,463	2,725,463
計	3,776,360	3,751,358

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	1,000,000千円	1,000,000千円
長期借入金	2,380,000	2,380,000
計	3,380,000	3,380,000

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
売掛金	42,479千円	27,735千円

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	1,251千円	4,211千円

4 当社において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結し、取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,950,000千円	3,950,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	3,950,000	3,950,000

5 保証債務

子会社の金融機関からの借入債務及びリース債務に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
KIMURA, INC. (借入債務)	780,864千円	815,776千円
KIMURA, INC. (リース債務)	10,712	5,197
天津木村進和物流有限公司(借入債務)	197,794	60,774
計	989,371	881,748

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度52%、当事業年度56%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度48%、当事業年度44%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
荷造運賃	585,473千円	801,304千円
役員報酬	215,160	200,160
給料手当	1,705,190	1,784,836
賞与	268,415	264,732
役員賞与引当金繰入額	20,000	30,000
賞与引当金繰入額	155,673	190,635
福利厚生費	385,649	398,287
退職給付費用	144,494	92,933
減価償却費	182,728	187,857

- 2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
受取利息	42,413千円	44,425千円
受取配当金	384,338	277,963
雑収入	3,586	4,096
支払利息	2,399	2,487

- 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
機械及び装置	651千円	- 千円
車両運搬具	518	2,458
計	1,170	2,458

- 4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
建物	67,614千円	6,885千円
構築物	3,305	-
機械及び装置	3,641	300
車両運搬具	44	531
工具、器具及び備品	782	110
その他	66	8
計	75,455	7,836

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,769,531千円、関連会社株式709,571千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,769,531千円、関連会社株式709,571千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	198,128千円	241,864千円
未払社会保険料	31,397	35,020
未払法人税等(未払事業税)	44,719	62,069
退職給付引当金	290,025	193,444
長期未払金	87,685	87,333
投資有価証券評価損	24,115	24,115
ゴルフ会員権評価損	5,486	5,486
減価償却超過額	1,916	1,836
関係会社株式評価損	383,939	383,939
資産除去債務	25,245	25,751
その他	22,484	30,816
繰延税金資産小計	1,115,143	1,091,678
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	413,541	413,541
評価性引当額小計	413,541	413,541
繰延税金資産合計	701,602	678,137
繰延税金負債		
外国子会社配当に伴う外国源泉所得税	37,832	23,107
投資有価証券(退職給付信託)	83,013	83,013
その他有価証券評価差額金	504,587	474,789
資産除去債務に対応する除去費用	11,616	10,982
繰延税金負債合計	637,050	591,894
繰延税金負債の純額	64,551	86,243

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	11,667,940	119,876	8,567	11,779,249	7,366,581	277,202	4,412,668
構築物	1,364,841	6,151	-	1,370,992	1,212,525	22,272	158,467
機械及び装置	778,678	150,772	12,595	916,855	614,123	48,220	302,731
車両運搬具	337,890	130,831	53,272	415,449	288,429	74,887	127,019
工具、器具及び備品	1,168,449	215,933	36,600	1,347,782	1,034,930	77,609	312,851
賃貸資産	1,163,355	333,730	278,574	1,218,511	842,742	221,646	375,769
土地	6,390,341 (1,409,857)	62,344	-	6,452,686 (1,409,857)	-	-	6,452,686
リース資産	683,808	12,297	56,970	639,135	311,260	70,008	327,874
建設仮勘定	52,887	180,444	48,009	185,322	-	-	185,322
有形固定資産計	23,608,192	1,212,381	494,589	24,325,984	11,670,593	791,847	12,655,390
無形固定資産							
借地権	46,198	-	-	46,198	-	-	46,198
ソフトウエア	617,552	116,756	151,531	582,777	298,779	99,275	283,998
その他	42,644	3,518	4,761	41,401	6,879	948	34,521
無形固定資産計	706,395	120,274	156,293	670,376	305,658	100,223	364,718
長期前払費用	18,269	-	645	17,623	3,049	1,965	14,574

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

貸与資産 リース車両1,419台 333,730千円

2. 長期前払費用のうち、非償却資産(リース付帯費用他)は、本表から除いております。

3. 「当期首残高」及び「当期末残高」欄の()内は内書きで、土地の再評価差額(繰延税金負債控除前)の残高であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,736	1,100	-	600	6,236
賞与引当金	650,263	790,303	650,263	-	790,303
役員賞与引当金	20,000	30,000	20,000	-	30,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載致します。 公告掲載URL http://www.kimura-unity.co.jp
株主に対する特典	毎年3月、9月の各末日の1単元(100株)以上所有株主を対象として「全国共通お米券」を贈呈いたします。 1. 保有期間が2年未満の場合 100株以上500株未満保有の株主 全国共通お米券 2kg分 500株以上1,000株未満保有の株主 全国共通お米券 3kg分 1,000株以上保有の株主 全国共通お米券 5kg分 2. 長期保有(保有期間が2年以上)の場合 500株以上1,000株未満保有の株主 全国共通お米券 5kg分 1,000株以上保有の株主 全国共通お米券 7kg分 毎年3月末日及び9月末日の株主名簿に、同一の株主番号で連続5回以上記載されている株主を対象としております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

2018年6月22日東海財務局長に提出。

事業年度（第47期）（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年6月22日東海財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第48期第1四半期）（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）2018年8月10日東海財務局長に提出

（第48期第2四半期）（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）2018年11月9日東海財務局長に提出

（第48期第3四半期）（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）2019年2月8日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2018年6月22日東海財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月20日

キムラユニティー株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠原孝広印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋正伸印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキムラユニティー株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キムラユニティー株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、キムラユニティー株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、キムラユニティー株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月20日

キムラユニティ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠原孝広印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋正伸印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキムラユニティ株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。

また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キムラユニティ株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。